

# 令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

静岡県

市区町村名 ページ

静岡市	2	菊川市	22				
浜松市	3	伊豆の国市	23				
沼津市	4	牧之原市	24				
熱海市	5	東伊豆町	25				
三島市	6	河津町	26				
富士宮市	7	南伊豆町	27				
伊東市	8	松崎町	28				
島田市	9	西伊豆町	29				
富士市	10	函南町	30				
磐田市	11	清水町	31				
焼津市	12	長泉町	32				
掛川市	13	小山町	33				
藤枝市	14	吉田町	34				
御殿場市	15	川根本町	35				
袋井市	16	森町	36				
下田市	17						
裾野市	18						
湖西市	19						
伊豆市	20						
御前崎市	21						

令和6年度 決算状況	人		令和2年国調		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		政令指定都市			
	口	増	率	面積	密度	令7.1.1	合6.1.1	672,775人	677,736人	658,905人	665,750人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	1007	静岡県	静岡市	地方交付税種地		1-7		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)				
地 方 税		141,926,166	36.7	131,164,895	64.0	普 通 税					126,794,746	89.3	-	低 開 発	×	一 般 職 員		4,262	13,595,780	3,190			
地 方 割 付 金		2,535,446	0.7	2,535,446	1.2	市 町 村 民 税					126,794,746	89.3	-	旧 産 炭		×	う ち 消 防 職 員		1,036	3,296,552	3,182		
配 当 割 付 金		56,615	0.0	56,615	0.0	内					65,963,059	46.5	-	山 振	○		う ち 技 能 労 務 員		114	394,098	3,457		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金		1,042,427	0.3	1,042,427	0.5	個 人 均 等 割		1,124,589	0.8	-	過 疎	×	教 育 時 公 職			298	934,826	3,137					
分 離 課 税 所 得 割 付 金		1,798,149	0.5	1,798,149	0.9	所 得 割		55,332,446	39.0	-	首 都		×	等 合 計		8,007	26,669,773	3,331					
地 方 消 費 税 割 付 金		18,818,303	4.9	18,818,303	9.2	法 人 均 等 割		6,879,655	4.8	-	中 部	○		ラ ス パ イ レ ス 指 数				100.9					
ゴ ル フ 場 利 用 税 割 付 金		23,242	0.0	23,242	0.0	固 定 資 産 税		54,368,448	38.3	-	財 政 健 全 化		×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
自 動 車 取 得 税 割 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		54,068,405	38.1	-	指 数 表 選 定	○		特 別 職 等 定									
軽 油 引 取 税 割 付 金		6,210,560	1.6	6,210,560	3.0	軽 自 動 車 税		1,991,708	1.4	-	財 源 超 過		×	適 用 開 始 年 月 日									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金		606,184	0.2	606,184	0.3	市 町 村 た ば こ 税		4,471,456	3.2	-	-	-		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
自 動 車 事 業 税 割 付 金		2,254,367	0.6	2,254,367	1.1	市 町 村 産 産 物 特 別 土 地 保 有 税		75	0.0	-	-		-	数									
地 方 特 例 交 付 金 等		5,126,966	1.3	5,126,966	2.5	法 定 外 普 通 税		-	-	-	-	-		適 用 開 始 年 月 日									
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 補 填 特 例 交 付 金		965,694	0.2	965,694	0.5	法 定 目 的 税		15,131,420	10.7	-	-		-	特 別 職 等 定									
定 額 減 税 補 填 特 例 交 付 金		4,098,242	1.1	4,098,242	2.0	入 湯 税		39,401	0.0	-	-	-		数									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		63,030	0.0	63,030	0.0	事 業 所 税		4,330,748	3.1	-	-		-	適 用 開 始 年 月 日									
地 方 交 付 税		34,795,574	9.0	33,299,248	16.2	都 市 計 画 税		10,761,271	7.6	-	-	-		特 別 職 等 定									
内 普 通 交 付 税		33,299,248	8.6	33,299,248	16.2	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-		-	適 用 開 始 年 月 日									
特 別 交 付 税		1,496,326	0.4	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-	-		特 別 職 等 定									
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計		141,926,166	100.0	-	-		-	特 別 職 等 定									
( 一 般 財 源 計 )		215,307,846	55.7	203,050,249	99.1	法 定 外 目 的 税		15,131,420	10.7	-	-	-		特 別 職 等 定									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		252,075	0.1	252,075	0.1	内 入 湯 税		39,401	0.0	-	-		-	特 別 職 等 定									
分 担 金 ・ 負 担 金		1,082,426	0.3	-	-	事 業 所 税		4,330,748	3.1	-	-	-		特 別 職 等 定									
手 数 料		3,407,013	0.9	623,534	0.3	都 市 計 画 税		10,761,271	7.6	-	-		-	特 別 職 等 定									
手 数 料		1,913,128	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	-		特 別 職 等 定									
国 庫 支 出 金		76,670,289	19.8	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-		-	特 別 職 等 定									
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計		141,926,166	100.0	-	-	-		特 別 職 等 定									
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-		-	特 別 職 等 定									
都 道 府 県 支 出 金		21,178,384	5.5	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-	-		特 別 職 等 定									
財 産 附 入 金		1,002,605	0.3	176,019	0.1	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-		-	特 別 職 等 定									
寄 附 金		2,887,254	0.7	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-	-		特 別 職 等 定									
繰 上 金		10,641,402	2.8	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-		-	特 別 職 等 定									
繰 上 金		12,157,718	3.1	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-	-		特 別 職 等 定									
諸 収 入 金		8,641,948	2.2	829,749	0.4	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-		-	特 別 職 等 定									
地 方 債 ( 特 例 分 )		31,320,200	8.1	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-	-		特 別 職 等 定									
う ち 減 取 補 填 債		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-		-	特 別 職 等 定									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		3,828,000	1.0	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-	-		特 別 職 等 定									
歳 入 合 計		386,462,288	100.0	204,931,626	100.0	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-		-	特 別 職 等 定									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																							
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)							
人 員 費		79,137,268	21.1	68,098,557	67,956,002	32.6	区 分					決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		132,663,856	128,676,365
う ち 職 員 給 付 費		52,484,940	14.0	42,352,733	-	-	議 会 費					1,040,932		0.3		-		1,040,627		標 準 財 政 収 入 額		165,963,002	156,981,857
扶 公 助 費		94,731,716	25.2	37,754,683	27,899,514	13.4	總 務 費					33,188,249		8.8		1,019,663		25,836,492		標 準 財 政 規 模		203,028,710	197,591,090
内 元 利 償 還 金		35,155,317	9.4	33,021,817	33,021,817	15.8	民 生 費					131,552,335		35.1		777,706		71,100,005		標 準 財 政 規 模 指 数		0.82	0.83
内 一 時 借 入 金 利		1,753,926	0.5	1,730,431	1,730,431	0.8	衛 生 費					39,559,915		10.5		4,327,642		27,777,354		実 質 収 支 比 率 (%)		3.4	3.4
( 義 務 的 経 費 計 )		210,778,227	56.2	140,605,488	130,607,764	62.6	農 林 水 産 業 費					3,968,320		1.1		1,341,328		2,611,877		公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.8	14.5
物 件 費		43,243,982	11.5	33,269,168	28,386,474	13.6	商 工 費					6,031,151		1.6		168,193		5,085,607		判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
内 維 持 補 修 費		5,841,367	1.6	4,795,416	4,795,416	2.3	土 木 費					46,996,246		12.5		27,286,681		20,507,598		全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		5.9	6.1
内 補 助 費		28,640,426	7.6	26,312,886	12,745,896	6.1	消 防 費					13,708,891		3.7		2,351,157		8,923,516		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		30.9	31.9
内 一 部 事 務 組 合 負 担 金		51,106	0.0	22,403	22,403	0.0	教 育 費					56,805,096		15.1		4,552,440		42,112,826		積 立 金 財 調 債		11,531,404	11,666,133
繰 上 立 金		27,389,328	7.3	22,676,162	22,347,711	10.7	災 害 復 旧 費					4,944,517		1.3		-		451,445		現 在 高		4,060,141	3,558,830
内 積 立 金		8,320,061	2.2	6,932,373	-	-	公 債 費					36,909,243		9.8		-		34,752,248		特 定 目 的		25,353,877	27,750,720
内 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		4,268,526	1.1	936,825	-	-	諸 支 出 金					-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		437,956,472	441,791,590
内 前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-		-		-		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		17,647,421	23,978,494
内 投 資 的 経 費		46,769,327	12.5	5,136,372	5,136,372	2.5	歳 出 合 計					375,251,244		100.0		41,824,810		240,664,690		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 之 他 の 実 質 的 な も の		35,415,912	28,830,158
内 歳 入 一 般 財 源 等		1,539,060	0.4	1,535,797	1,535,797	0.8	歳 入 一 般 財 源 等 計					198,883,261 千 円								収 益 事 業 収 入		2,253,554	2,039,841
内 普 通 建 設 事 業 費		41,824,810	11.1	4,684,927	4,684,927	2.3	経 常 収 支 比 率					95.3 % ( 97.0 % )								土 地 開 発 基 金 現 在 高		1,900,000	1,900,000
内 繰 上 補 償 債 (特例分)		20,782,996	5.5	4,074,748	4,074,748	2.0	経 常 収 支 比 率													微 収 現 計		99.7	99.4
内 災 害 復 旧 事 業 費		4,944,517	1.3	451,445	451,445	0.2	歳 入 一 般 財 源 等													率 年		99.6	99.3
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等													市 町 村 民 税		99.6	99.1
内 歳 出 合 計		375,251,244	100.0	240,664,690	240,664,690	62.6	歳 入 一 般 財 源 等													純 固 定 資 産 税		99.8	99.6
内 歳 入 一 般 財 源 等		251,875,734 千 円					歳 入 一 般 財 源 等													保 險 給 付 費		374	374

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -0.9%	人 口 密 度	790,718 797,980 -0.9%	人 口 密 度	1,558.11 507	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市	
歳入の状況 (単位：千円・%)											783,924人	753,751人	令和2年国調 平成27年国調	22	1309	静岡県	浜松市	地方交付税種地	1-6
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
地方譲与税	151,900,602	36.5	144,251,191	62.7	14,216	134,995	249,229	普通	14,216	15,563	普通	416,549,107	424,171,006						
地方交付金	3,780,040	0.9	3,780,040	1.6	3.6	134,995	249,229	市町村民	3.6	4.0	市町村民	416,549,107	424,171,006						
配当交付金	64,412	0.0	64,412	0.0	33.9	134,995	249,229	個人均等割	33.9	34.4	個人均等割	416,549,107	424,171,006						
株式等譲渡所得割交付金	1,185,771	0.3	1,185,771	0.5	62.6	134,995	249,229	所得割	62.6	61.6	所得割	416,549,107	424,171,006						
分離課税所得割交付金	2,044,809	0.5	2,044,809	0.9	138,487,546	138,487,546	138,487,546	法人均等割	138,487,546	138,487,546	法人均等割	416,549,107	424,171,006						
地方消費税交付金	21,224,660	5.1	21,224,660	9.2	138,487,546	138,487,546	138,487,546	固定資産税	138,487,546	138,487,546	固定資産税	416,549,107	424,171,006						
ゴルフ場利用税交付金	81,148	0.0	81,148	0.0	138,487,546	138,487,546	138,487,546	うち純固定資産税	138,487,546	138,487,546	うち純固定資産税	416,549,107	424,171,006						
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	74,340,632	74,340,632	74,340,632	軽自動車税	74,340,632	74,340,632	軽自動車税	416,549,107	424,171,006						
軽油引取税交付金	6,243,772	1.5	6,243,772	2.7	1,306,471	1,306,471	1,306,471	市町村たばこ税	1,306,471	1,306,471	市町村たばこ税	416,549,107	424,171,006						
自動車税環境性能割交付金	854,852	0.2	854,852	0.4	61,950,321	61,950,321	61,950,321	特別土地保有税	61,950,321	61,950,321	特別土地保有税	416,549,107	424,171,006						
法人事業税交付金	2,450,809	0.6	2,450,809	1.1	2,557,365	2,557,365	2,557,365	法定外普通税	2,557,365	2,557,365	法定外普通税	416,549,107	424,171,006						
地方特例交付金等	6,210,216	1.5	6,210,216	2.7	8,526,475	8,526,475	8,526,475	法定目的税	8,526,475	8,526,475	法定目的税	416,549,107	424,171,006						
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,156,428	0.3	1,156,428	0.5	56,476,030	56,476,030	56,476,030	入湯税	56,476,030	56,476,030	入湯税	416,549,107	424,171,006						
定額減税減収補填特例交付金	4,887,799	1.2	4,887,799	2.1	56,345,766	56,345,766	56,345,766	事業所税	56,345,766	56,345,766	事業所税	416,549,107	424,171,006						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	165,989	0.0	165,989	0.1	2,828,194	2,828,194	2,828,194	都市計画税	2,828,194	2,828,194	都市計画税	416,549,107	424,171,006						
地方交付税	42,819,882	10.3	39,677,408	17.2	4,842,668	4,842,668	4,842,668	水利地益税等	4,842,668	4,842,668	水利地益税等	416,549,107	424,171,006						
内普通交付税	39,677,408	9.5	39,677,408	17.2	22	22	22	法定外目的税	22	22	法定外目的税	416,549,107	424,171,006						
特別交付税	3,142,438	0.8	-	-	-	-	-	旧法による計	-	-	旧法による計	416,549,107	424,171,006						
震災復興特別交付税	36	0.0	-	-	13,413,056	13,413,056	13,413,056	入湯税	13,413,056	13,413,056	入湯税	416,549,107	424,171,006						
(一般財源計)	239,013,566	57.4	228,221,681	99.2	13,413,056	13,413,056	13,413,056	事業所税	13,413,056	13,413,056	事業所税	416,549,107	424,171,006						
交通安全対策特別交付金	321,163	0.1	321,163	0.1	111,007	111,007	111,007	都市計画税	111,007	111,007	都市計画税	416,549,107	424,171,006						
分担金・負担金	613,220	0.1	-	-	5,652,638	5,652,638	5,652,638	水利地益税等	5,652,638	5,652,638	水利地益税等	416,549,107	424,171,006						
使用料	2,385,632	0.6	354,050	0.2	7,649,411	7,649,411	7,649,411	法定外目的税	7,649,411	7,649,411	法定外目的税	416,549,107	424,171,006						
手数料	2,071,296	0.5	39	0.0	-	-	-	旧法による計	-	-	旧法による計	416,549,107	424,171,006						
国庫支出金	82,894,935	19.9	-	-	-	-	-	入湯税	-	-	入湯税	416,549,107	424,171,006						
国庫特別交付金	334,045	0.1	334,045	0.1	151,900,602	151,900,602	151,900,602	事業所税	151,900,602	151,900,602	事業所税	416,549,107	424,171,006						
(特別区財調交付金)	334,045	0.1	334,045	0.1	151,900,602	151,900,602	151,900,602	都市計画税	151,900,602	151,900,602	都市計画税	416,549,107	424,171,006						
都道府県支出金	22,939,091	5.5	-	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	水利地益税等	416,549,107	424,171,006						
財産収入	1,466,604	0.4	405,913	0.2	-	-	-	法定外目的税	-	-	法定外目的税	416,549,107	424,171,006						
寄附金	3,125,423	0.8	-	-	-	-	-	旧法による計	-	-	旧法による計	416,549,107	424,171,006						
繰入金	9,882,938	2.4	-	-	-	-	-	入湯税	-	-	入湯税	416,549,107	424,171,006						
繰越金	14,109,971	3.4	-	-	-	-	-	事業所税	-	-	事業所税	416,549,107	424,171,006						
繰入金	10,715,423	2.6	484,266	0.2	-	-	-	都市計画税	-	-	都市計画税	416,549,107	424,171,006						
地方債	26,675,800	6.4	-	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	水利地益税等	416,549,107	424,171,006						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	法定外目的税	416,549,107	424,171,006						
うち臨時財政対策債	4,480,700	1.1	-	-	-	-	-	旧法による計	-	-	旧法による計	416,549,107	424,171,006						
歳入合計	416,549,107	100.0	230,121,157	100.0	-	-	-	入湯税	-	-	入湯税	416,549,107	424,171,006						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口		区分		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型		施行時特例市					
歳入の状況 (単位：千円・%)	区 分	決算額	構成比	令和2年国調 平成27年国調		住民基本台帳人口		うち日本人		区分	令和2年国調	平成27年国調	22	2038	静岡県 沼津市	地方交付税種地	1-5		
				増減率		189,386人 195,633人		185,758人 180,066人										7.1.1	6.1.1
				-3.2%		186.85人 1,014人		187,826人 182,629人										増	減
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
地 方 税 34,113,138 35.4 31,187,201 71.5																			
地 方 譲 与 税 481,872 0.5 481,872 1.1																			
地 方 割 当 金 14,982 0.0 14,982 0.0																			
配 当 割 当 金 275,304 0.3 275,304 0.6																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金 474,178 0.5 474,178 1.1																			
分 離 課 税 所 得 割 当 金 - - - -																			
地 方 消 費 税 交 付 金 5,207,343 5.4 5,207,343 11.9																			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 102,496 0.1 102,496 0.2																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金 - - - -																			
軽 油 引 取 税 交 付 金 - - - -																			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金 84,306 0.1 84,306 0.2																			
法 人 事 業 税 交 付 金 650,180 0.7 650,180 1.5																			
地 方 特 例 交 付 金 等 1,021,480 1.1 1,021,480 2.3																			
内 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 償 特 例 交 付 金 176,226 0.2 176,226 0.4																			
定 額 減 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金 831,402 0.9 831,402 1.9																			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金 13,852 0.0 13,852 0.0																			
地 方 交 付 税 4,402,744 4.6 3,998,953 9.2																			
内 普 通 交 付 税 3,998,953 4.2 3,998,953 9.2																			
特 別 交 付 税 403,791 0.4 - -																			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税 - - - -																			
( 一 般 財 源 計 ) 46,828,023 48.6 43,498,295 99.7																			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 31,195 0.0 31,195 0.1																			
分 担 金 ・ 負 担 金 671,790 0.7 - -																			
手 続 料 389,860 0.9 38 0.0																			
手 続 料 239,003 0.2 - -																			
国 庫 支 出 金 19,313,628 20.0 - -																			
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 ) 300 0.0 300 0.0																			
都 道 府 県 支 出 金 6,490,424 6.7 - -																			
財 産 附 入 金 530,592 0.6 48,061 0.1																			
寄 附 金 4,644,702 4.8 - -																			
繰 上 金 5,135,808 5.3 - -																			
繰 上 金 2,979,508 3.1 - -																			
諸 収 入 1,646,981 1.7 53,793 0.1																			
地 方 債 6,928,100 7.2 - -																			
うち 減 収 補 償 ( 特 例 分 ) - - - -																			
うち 臨 時 財 政 対 策 債 344,800 0.4 - -																			
歳 入 合 計 96,339,914 100.0 43,631,682 100.0																			

  

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区 分	決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち		基準財政収入額	30,223,462	29,729,867		
									普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等				基準財政需要額	34,228,683
人 員 費	11,263,685	12.2	10,445,117	10,260,467	23.3	議 会 費	448,976	0.5	-	448,304	標準財政収入額等	38,669,888	38,000,074		
う ち 職 員 給 与 費	6,414,983	6.9	5,684,862	-	-	總 務 費	12,918,714	14.0	237,583	11,899,142	標準財政規模	43,013,669	42,039,368		
扶 助 費	23,040,716	24.9	8,290,556	5,819,399	13.2	民 生 費	33,316,830	36.0	115,631	16,858,576	標準財政規程	4,013,668	4,013,668		
公 債 費	6,408,298	6.9	6,054,293	6,054,293	13.8	衛 生 費	9,835,518	10.6	1,468,819	8,114,424	財政力指数	0.90	0.91		
内 元 利 償 還 金 ( 利 子 )	6,019,630	6.5	5,695,174	5,695,174	13.0	労 働 費	92,114	0.1	-	81,873	実質収支比率(%)	7.8	6.5		
内 一 時 借 入 金 利 子	388,668	0.4	359,119	359,119	0.8	農 林 水 産 業 費	1,021,613	1.1	543,801	521,304	公債費負担比率(%)	9.6	10.4		
( 義 務 的 経 費 計 )	40,712,699	44.0	24,789,966	22,134,159	50.3	商 工 業 費	977,028	1.1	29,328	753,305	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物 件 費	13,694,772	14.8	10,900,135	7,159,185	16.3	商 工 業 費	15,936,159	17.2	11,515,030	5,605,452	断連続実質赤字比率(%)	-	-		
維 持 補 修 費	698,291	0.8	470,663	450,733	1.0	土 木 費	3,324,738	3.6	256,808	3,131,593	比率実質公債費比率(%)	4.2	4.6		
補 助 費	9,882,763	10.7	9,282,442	4,486,663	10.2	消 防 費	8,006,910	8.7	1,353,706	5,726,520	率化将来負担比率(%)	17.9	12.1		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,587,417	2.8	2,587,173	2,351,785	5.3	教 育 費	268,740	0.3	-	14,070	積立金高	5,473,110	5,146,798		
繰 上 出 金	7,195,509	7.8	5,786,294	5,471,666	12.4	災 害 復 旧 費	6,408,677	6.9	-	6,054,672	現在高	71,621	71,521		
積 立 金	4,582,537	5.0	4,546,285	-	-	公 債 費	-	-	-	-	特 定 目 的 債	13,730,919	14,539,811		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	71,372,783	70,464,313		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	21,041,717	17,549,191		
投 資 的 経 費	15,789,446	17.1	3,433,450	62,993,132	90.3%	歳 出 合 計	92,556,017	100.0	15,520,706	59,209,235	債務負担行爲額(支出予定額)	8,703,877	7,210,404		
うち 人 件 費	940,908	1.0	940,908	39,702,406	91.0%	会 計 実 質 収 支	12,447,676	13.4	247,247	12,199,429	実質的なもの	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	15,520,706	16.8	3,419,380	90.3%	公 共 計 実 質 収 支	2,990,382	3.2	184,885	2,805,497	収 益 事 業 収 入	-	-			
内 うち 単 独	9,002,558	9.7	451,634	( 減 収 補 償 債 ( 特 例 分 )	2,226,013	2.4	25,341	35,712	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,031,642	1,031,353	1,031,642	1,031,353		
内 災 害 復 旧 事 業 費	5,982,814	6.5	2,857,712	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	35,772	0.0	-	-	徴 収 現 計	99.2	97.6	99.2	97.5		
内 失 業 対 策 事 業 費	268,740	0.3	14,070	歳 入 一 般 財 源 等	1,458,984	1.6	-	-	率 年 計	99.0	97.7	99.0	97.6		
歳 出 合 計	92,556,017	100.0	59,209,235	62,993,132	90.3%	其 他	5,736,525	6.2	366	5,369,159	(%) 純 固 定 資 産 税	99.3	97.3	99.3	97.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 -8.9%	人口密度 61.70 km <sup>2</sup> 554人	区分 令和6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 33,290人 33,934人 -1.9%	うち日本人 32,049人 32,933人 -2.7%	産業構造			都道府県名 22 静岡県	団体名 2054 熱海市	市町村類型 地方交付税種地	I-3 1-2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	令和2年国調	平成27年国調	令和6年度(千円)			令和5年度(千円)			
地方譲与税	9,837,963	42.4	8,392,624	74.4	普通税	8,467,160	86.1	低開発	228	265	23,220,041			24,209,526			
地方交付金	95,159	0.4	95,159	0.8	法定普通税	7,939,262	80.7	旧産炭	1.6	1.6	21,668,239			21,981,698			
配当交付金	2,958	0.0	2,958	0.0	市町村民税	2,505,189	25.5	山振	1,662	2,045	1,551,802			2,227,828			
株式等譲渡所得割交付金	54,734	0.2	54,734	0.5	内個人均等割	75,397	0.8	過疎	11.8	12.4	143,956			319,298			
分離課税所得割交付金	94,793	0.4	94,793	0.8	所得割	2,002,810	20.4	首都	12,252	14,120	1,407,846			1,908,530			
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	228,564	2.3	近畿	86.6	85.9	-500,684			-822,992			
ゴルフ場利用税交付金	935,393	4.0	935,393	8.3	固定資産税	4,935,121	50.2	財政健全化等	単年度収支					-500,684	-822,992		
自動車取得税交付金	13,662	0.1	13,662	0.1	うち純固定資産税	4,923,502	50.0	指数表選定	積立金取崩し額					86,055	203,130		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,611	0.9	財源超過	実質単年度収支					-	-		
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	408,341	4.2	-	積立金取崩し額					1,293,640	1,050,860		
法人事業税交付金	114,792	0.5	114,792	1.0	特別土地保有税	-	-	-	実質単年度収支					-1,708,269	-1,670,722		
地方特例交付金等	139,240	0.6	139,240	1.2	法定外普通税	527,898	5.4	-	区					職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,167	0.0	9,167	0.1	法定外目的税	1,370,803	13.9	-	一一般職員					423	1,348,947	3,189	
定額減税減収補填特例交付金	129,673	0.6	129,673	1.1	内入湯税	453,362	4.6	-	うち消防職員					87	260,304	2,992	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	400	0.0	400	0.0	事業所税	-	-	-	うち技能労務員					17	55,692	3,276	
地方交付税	1,734,101	7.5	1,141,356	10.1	水利地益税等	-	-	-	教職臨時職員					14	52,458	3,747	
内普通交付税	1,141,356	4.9	1,141,356	10.1	法定外目的税	-	-	-	等合計					437	1,401,405	3,207	
特別交付税	592,745	2.6	-	-	旧法による税計	9,837,963	100.0	-	ラスパイレス指数					102.8			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	453,362	4.6	-	一部事務組合加入の状況					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	13,039,668	56.2	11,001,584	97.5	事業所税	-	-	-	議会議長					1	24.04.01	7,480	
交通安全対策特別交付金	4,117	0.0	4,117	0.0	都市計画税	917,441	9.3	-	非常勤公務災害					2	24.04.01	6,290	
分担金・負担金	143,567	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当					1	24.04.01	5,610	
使用料	263,667	1.1	89,985	0.8	法定外目的税	-	-	-	事務機共同					1	4.12.01	4,650	
手数料	209,684	0.9	-	-	旧法による税計	9,837,963	100.0	-	税務事務					1	4.12.01	4,250	
国庫支出金	2,445,482	10.5	-	-	内入湯税	453,362	4.6	-	老人福祉					13	4.12.01	3,900	
国庫支出金	-	-	-	-	合	9,837,963	100.0	-	伝染病					-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯税	453,362	4.6	-	その他					-	-	-	
都道府県支出金	1,168,791	5.0	-	-	合	9,837,963	100.0	-	その他					-	-	-	
財産収入	38,240	0.2	4,037	0.0	合	9,837,963	100.0	-	その他					-	-	-	
寄附金	1,695,492	7.3	-	-	合	9,837,963	100.0	-	その他					-	-	-	
繰入金	1,384,179	6.0	-	-	合	9,837,963	100.0	-	その他					-	-	-	
繰越金	1,267,828	5.5	-	-	合	9,837,963	100.0	-	その他					-	-	-	
繰入金	541,161	2.3	181,832	1.6	合	9,837,963	100.0	-	その他					-	-	-	
地方債	1,018,165	4.4	-	-	合	9,837,963	100.0	-	その他					-	-	-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合	9,837,963	100.0	-	その他					-	-	-	
うち臨時財政対策債	36,465	0.2	-	-	合	9,837,963	100.0	-	その他					-	-	-	
歳入合計	23,220,041	100.0	11,281,555	100.0	合	9,837,963	100.0	-	その他					-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,372,582	7,033,647				
人件費	4,111,622	19.0	3,877,011	3,075,400	27.2	議会費	185,431	0.9	2,970	185,431	基準財政需要額	8,513,939	8,360,491				
うち職員給与	2,787,811	12.9	2,596,290	-	-	総務費	4,362,484	20.1	146,343	4,057,612	標準税収入額等	9,657,996	9,132,661				
扶公助債	3,315,179	15.3	1,120,600	888,917	7.9	民生費	6,638,938	30.6	28,631	3,829,390	標準財政規模	10,835,817	10,583,291				
内元利償還金	1,637,967	7.6	1,624,952	1,624,952	14.4	衛生費	2,450,743	11.3	317,689	1,725,227	標準財政規模	10,835,817	10,583,291				
元利償還金	1,585,272	7.3	1,572,859	1,572,859	13.9	労働費	2,450,743	11.3	-	2,391	実質収支比率(%)	0.85	0.84				
一時借入金	52,695	0.2	52,093	52,093	0.5	農林水産業	274,448	1.3	141,674	135,214	公債費負担比率(%)	9.0	9.0				
(義務的経費計)	9,064,768	41.8	6,622,563	5,589,269	49.4	商工水産	916,493	4.2	69,723	761,536	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件維持補修費	4,415,172	20.4	3,582,336	2,480,488	21.9	土木費	2,238,165	10.3	812,237	1,675,735	健全実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	254,979	1.2	246,132	246,132	2.2	消防費	1,229,653	5.7	276,658	928,539	健全実質赤字比率(%)	4.3	4.3				
補助費	1,915,669	8.8	1,747,407	223,999	2.0	教育費	1,619,149	7.5	258,350	1,396,011	健全実質赤字比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担	4,599	0.0	1,823	1,823	0.0	災害復旧費	112,377	0.5	-	84,977	積立金高	4,256,175	4,503,760				
繰出金	2,159,713	10.0	1,787,520	1,552,271	13.7	公債費	1,637,967	7.6	-	1,624,952	現在高	456,848	456,552				
積立金	1,571,351	7.3	1,466,437	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	5,819,294	4,396,249				
投資・出資金・貸付金	119,935	0.6	45,835	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	15,604,328	16,171,435				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,668,239	100.0	2,054,275	16,407,015	物件等購入保証・補償その他	136,620	-				
投資的経費	2,166,652	10.0	908,785	10,092,159	89.2	合	2,555,619	11.8	18,226	18,226	債務負担行額(支出予定額)	2,738,356	2,951,998				
うち人件費	71,613	0.3	71,613	10,092,159	89.2	公計	2,555,619	11.8	18,226	18,226	実質的なもの	-	-				
内普通建設事業費	2,054,275	9.5	823,808	89.2%	89.2%	下水	215,087	0.9	2,326	2,326	収益事業収入	-	-				
うち単独	1,680,882	7.8	737,434	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事業その他	122,029	0.5	5,773	5,773	土地開発基金現在高	-	-				
災害復旧事業費	112,377	0.5	84,977	歳入一般財源等	-	等観光施設	9,790	0.0	7,661	7,661	徴収率(%)	98.4	94.7				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	362,317	1.6	110	110	合計	98.4	94.7				
歳出合計	21,668,239	100.0	16,407,015	17,958,817	82.6	その他	1,797,396	8.3	1	1	市町村民税	98.1	94.9				
				17,958,817	82.6	その他	1,797,396	8.3	374	374	純固定資産税	98.4	94.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		令和2年国調 平成27年国調	107,783人	110,046人	-2.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3				
歳入の状況(単位：千円・%)								令7.1.1	104,961人	103,359人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	2062	地方交付税種地	1-5				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位：千円・%)				第1次	1,231	1,240	静岡県		三島市						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特○	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	
地方譲与税		17,632,943	37.3	16,304,521	67.5	普通税	16,304,521	92.5	157,031	低開発×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金		266,010	0.6	266,010	1.1	市町村民税	16,304,521	92.5	157,031	山振×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当交付金		9,235	0.0	9,235	0.0	個人均等割	8,012,805	45.4	157,031	過疎×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金		169,723	0.4	169,723	0.7	所得割	173,358	1.0	-	首都×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金		292,321	0.6	292,321	1.2	法人均等割	6,539,116	37.1	-	近畿○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金		49,199	0.1	49,199	0.2	固定資産税	7,340,139	41.6	-	中○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	7,310,339	41.5	-	財政健全化等×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金		2,802,923	5.9	2,802,923	11.6	軽自動車税	7,310,339	41.5	-	指数表選定○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金		49,199	0.1	49,199	0.2	市町村たばこ税	309,909	1.8	-	財源超過×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	市内産物税	641,668	3.6	-	一部事務組合加入の状況	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
法人事業税交付金		47,418	0.1	47,418	0.2	法定外普通税	-	-	-	市町村長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金等		288,027	0.6	288,027	1.2	法定外目的税	1,328,422	7.5	-	副市長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		613,188	1.3	613,188	2.5	入湯税	1,328,422	7.5	-	教育長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
定額減収補填特例交付金		107,582	0.2	107,582	0.4	事業所税	-	-	-	事務機長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		493,420	1.0	493,420	2.0	都市計画税	-	-	-	小学校長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税		12,186	0.0	12,186	0.1	水利地益税等	-	-	-	中学校長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税		3,338,373	7.1	3,131,099	13.0	法定外目的税	-	-	-	その他	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内特別交付税		3,131,099	6.6	3,131,099	13.0	旧法による税計	-	-	-	一般職員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内震災復興特別交付税		207,230	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	うち消防職員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)		44	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	うち技能労務員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金		25,509,360	53.9	23,973,664	99.3	都市計画税	1,328,422	7.5	-	臨時職員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金		15,781	0.0	15,781	0.1	水利地益税等	-	-	-	ラスパイレス指数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使手数料		164,120	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料		397,462	0.8	79,924	0.3	旧法による税計	-	-	-	特別職等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出行金		173,330	0.4	11,780	0.0	入湯税	-	-	-	適用開始年月日	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金		9,286,353	19.6	-	-	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国特別区財調交付金		-	-	-	-	都市計画税	1,328,422	7.5	-	市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金		3,125,295	6.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	区	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入		146,683	0.3	20,902	0.1	法定外目的税	-	-	-	町	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金		484,808	1.0	-	-	旧法による税計	-	-	-	村	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金		1,315,387	2.8	-	-	入湯税	-	-	-	長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金		1,875,650	4.0	-	-	事業所税	-	-	-	副	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金		1,081,376	2.3	41,760	0.2	都市計画税	1,328,422	7.5	-	市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債		3,712,000	7.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	区	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	町	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債		107,000	0.2	-	-	旧法による税計	-	-	-	村	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計		47,287,605	100.0	24,143,811	100.0	入湯税	-	-	-	長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

性質別歳出の状況(単位：千円・%)					目的別歳出の状況(単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		15,711,395
人件費		7,034,850	15.3	6,408,348	議会費	253,698	0.6	-	253,170	基準財政必要額		18,825,323	
うち職員給		4,174,078	9.1	3,762,323	総務費	5,301,922	11.5	115,529	4,624,737	標準税収額等		20,083,974	
扶公助		11,750,079	25.5	4,456,555	民生費	18,676,470	40.5	198,454	10,035,868	標準財政規模		23,322,392	
債		3,665,025	8.0	3,545,614	衛生費	2,955,897	6.4	27,498	2,570,501	財政力指数		0.84	
元利償還金		3,504,001	7.6	3,384,590	労働費	45,921	0.1	-	45,921	実質収支比率(%)		4.6	
一時借入金		157,201	0.3	157,201	農林水産業	306,137	0.7	72,592	221,708	公債費負担比率(%)		11.5	
(義務的経費計)		3,823	0.0	3,823	商工	530,175	1.2	12,138	515,038	健全実質赤字比率(%)		-	
物的件修費		7,010,787	15.2	5,687,761	土木	6,163,085	13.4	3,982,092	2,299,359	健全実質赤字比率(%)		-	
維持補助費		231,054	0.5	191,651	消防費	2,049,468	4.4	418,793	1,608,120	健全実質赤字比率(%)		6.5	
補助費等		4,100,144	8.9	3,811,050	教育費	6,081,140	13.2	1,772,493	3,894,483	健全実質赤字比率(%)		28.1	
うち一部事務組合負担		1,629,425	3.5	1,627,665	災害復旧費	55,534	0.1	-	11,399	健全実質赤字比率(%)		6.4	
繰越金		3,857,555	8.4	3,180,155	公債	3,665,025	8.0	-	3,545,614	率化将来負担比率(%)		28.1	
積立金		1,552,311	3.4	1,446,773	諸支出金	-	-	-	-	積立金高		2,328,342	
投資・出資金・貸付金		227,544	0.5	227,544	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高		2,316,410	
前年度繰上充用金		-	-	-	歳出合計	46,084,472	100.0	6,599,589	29,625,918	地方債現在高		37,605,466	
投資的経費		6,655,123	14.4	670,467	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)		4,307,867	
うち人件費		152,992	0.3	144,254	経常収支比率	21,982,373千円	90.6%			物件等購入保証・補償その他実質的なもの		5,405,419	
普通建設事業費		6,599,589	14.3	659,068	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	30,829,051千円	91.0%			収入		99.5	
うち単独		3,854,055	8.4	99,281	歳入一般財源等	-	-	-	-	率年計		98.7	
災害復旧事業費		2,662,842	5.8	549,795	(その他)	-	-	-	-	市町村民税		99.4	
失業対策事業費		55,534	0.1	11,399	繰上	808,809				純固定資産税		99.5	
歳出合計		46,084,472	100.0	29,625,918	その他	3,048,746				率年計		99.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況

令和2年度国調 平成27年度国調	128,105人	130,770人	-2.0%				
面積	389.08 km <sup>2</sup>	329人	-1.0%				
区分	区	7.1.1	126,857人	123,590人	令和2年度国調	平成27年度国調	
区別	1	128,169人	125,192人	増減率	-1.0%	-1.3%	
歳入の状況 (単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,024	2,236
地方譲与税	20,937,130	32.4	19,431,970	66.6	第2次	3.2	3.6
地方交付金	476,546	0.7	476,546	1.6	第3次	26,498	26,504
配当交付金	9,491	0.0	9,491	0.0	収入済額	42.2	42.2
株式等譲渡所得割交付金	174,820	0.3	174,820	0.6	超過課税分	34,215	34,034
分離課税所得割交付金	301,792	0.5	301,792	1.0	普通税	19,712,392	300,951
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	19,712,392	300,951
ゴルフ場利用税交付金	3,376,972	5.2	3,376,972	11.6	内 個人均等割	213,273	1.0
自動車取得税交付金	143,143	0.2	143,143	0.5	所得割	6,623,269	31.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	347,599	1.7
自動車税環境性能割交付金	75,732	0.1	75,732	0.3	法人税割	1,437,166	6.9
法人事業税交付金	365,590	0.6	365,590	1.3	固定資産税	9,639,902	46.0
地方特例交付金等	801,964	1.2	801,964	2.7	うち純固定資産税	9,627,505	46.0
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	151,780	0.2	151,780	0.5	軽自動車税	508,214	2.4
定額減税減収補填特例交付金	593,600	0.9	593,600	2.0	市町村たばこ税	942,969	4.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	56,584	0.1	56,584	0.2	釧路産物	-	-
地方交付税	4,532,282	7.0	3,919,611	13.4	特別土地保有税	-	-
内 普通交付税	3,919,611	6.1	3,919,611	13.4	法定外普通税	-	-
特別交付税	612,616	0.9	-	-	目的外	1,224,738	5.8
震災復興特別交付税	55	0.0	-	-	法定目的	1,224,738	5.8
(一般財源計)	31,195,462	48.3	29,077,631	99.6	内 入湯税	20,529	0.1
交通安全対策特別交付金	19,347	0.0	19,347	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	299,873	0.5	-	-	都市計画税	1,204,209	5.8
手数料	403,668	0.6	60,269	0.2	訳 水利地益税等	-	-
手数料	210,375	0.3	-	-	法定外目的	-	-
国庫支出金	9,621,727	14.9	-	-	旧法による	-	-
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調)	-	-	-	-	計	20,937,130	100.0
都道府県支出金	3,774,382	5.8	-	-			
財産収入	127,357	0.2	17,364	0.1			
附属収入	6,957,846	10.8	-	-			
繰越収入	3,903,835	6.0	-	-			
繰上収入	3,788,376	5.9	-	-			
諸収入	1,370,383	2.1	13,998	0.0			
地方債	2,876,500	4.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	126,700	0.2	-	-			
歳入合計	64,549,131	100.0	29,188,609	100.0			

  

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	19,669,131	18,958,017
人件費	9,504,843	15.5	8,560,234	8,415,238	28.7	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	23,588,748	22,756,250
うち職員給与	5,392,577	8.8	4,730,155	-	-	議会費	343,336	0.6	56,045	343,334	標準税収入額等	25,000,508	24,033,956
扶助費	13,281,118	21.7	5,169,320	3,391,790	11.6	総務費	14,442,459	23.6	525,959	12,974,674	標準財政規模	29,046,842	28,212,057
公債費	3,081,021	5.0	3,043,990	3,043,990	10.4	民生費	21,085,040	34.4	364,802	11,451,193	財政力指数	0.84	0.84
内 元利償還金	2,966,331	4.8	2,929,300	2,929,300	10.0	衛生費	5,881,759	9.6	404,674	5,201,453	実質収支比率(%)	9.5	12.2
訳 一時借入金	114,690	0.2	114,690	114,690	0.4	労働費	186,973	0.3	-	18,477	公債費負担比率(%)	6.6	6.9
(義務的経費計)	25,866,982	42.2	16,773,544	14,851,018	50.7	農林水産業	774,415	1.3	387,080	622,299	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	9,388,583	15.3	7,188,519	5,673,583	19.4	商工費	803,114	1.3	363,810	485,541	断連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	519,139	0.8	498,365	498,365	1.7	土木費	4,638,582	7.6	2,612,302	3,000,153	比全実質公債費比率(%)	3.6	3.4
補助費	7,093,107	11.6	6,546,053	2,993,421	10.2	消防費	1,944,015	3.2	194,542	1,758,855	率化将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	12,008	0.0	11,334	11,334	0.0	教育費	8,104,067	13.2	2,954,991	4,238,716	積立金	8,672,694	7,294,442
繰上金	4,575,078	7.5	3,747,875	3,482,209	11.9	災害復旧費	-	-	-	-	減債	1,317,600	1,152,544
積立金	5,444,505	8.9	5,367,278	-	-	公債費	3,081,021	5.0	-	3,043,990	特定目的	7,951,436	7,624,380
投資・出資金・貸付金	533,182	0.9	356,219	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	31,883,943	31,973,774
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	3,070,050	2,902,559
投資的経費	7,864,205	12.8	2,660,832	2,660,832	12.8	歳出合計	61,284,781	100.0	7,864,205	43,138,685	債務負担行額(支出予定額)	2,474,968	2,354,685
うち人件費	380,864	0.6	378,393	27,498,596千円	93.8%	保健費	7,257,032	11.9	国民健康保険費	274,381	実質的なもの	-	-
内 普通建設事業費	7,864,205	12.8	2,660,832	2,660,832	93.8%	病院費	1,732,061	2.8	国民健康保険費	111,922	収益事業収入	-	-
うち補助	2,162,672	3.5	156,101	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		下水道事業	928,380	1.5	加入世帯数(世帯)	16,660	土地開発基金現在高	-	-
訳 災害復旧事業費	5,588,397	9.1	2,438,095	歳入一般財源等		工業用水道	21,513	0.0	被保険者数(人)	24,420	徴収率(%)	99.2	97.8
失業対策事業費	-	-	-	46,403,035千円		国民健康保険	835,546	1.4	被保険者1人当り	107	合計	98.9	97.1
歳出合計	61,284,781	100.0	43,138,685	46,403,035千円		その他	3,739,532	6.1	保険給付費	1	市町村民税	98.9	97.5
											純固定資産税	99.4	98.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	65,491 68,345 -4.2% 124.02 km <sup>2</sup> 528人	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
								令7.1.1 令6.1.1	64,438人 65,433人 増減率 -1.5%	63,380人 64,564人 -1.8%	区分 令和2年国調 平成27年国調	22 静岡県	2089 伊東市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入の状況	区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
	地方譲与税	10,653,063	32.3	9,575,348	54.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			33,027,685		33,053,065		
	地方譲与税	180,653	0.5	180,653	1.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			32,120,189		31,486,311		
地方割交付金	3,840	0.0	3,840	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			907,496		1,566,754			
配当割交付金	70,678	0.2	70,678	0.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			121,557		513,449			
株式等譲渡所得割交付金	121,861	0.4	121,861	0.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			785,939		1,053,305			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			-267,366		188,122			
地方消費税交付金	1,696,001	5.1	1,696,001	9.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			603,742		450,144			
ゴルフ場利用税交付金	81,499	0.2	81,499	0.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			-		-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			400,000		700,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			-63,624		-61,734			
自動車税環境性能割交付金	30,629	0.1	30,629	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
法人事業税交付金	171,383	0.5	171,383	1.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
地方特例交付金等	290,597	0.9	290,597	1.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	33,708	0.1	33,708	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
内 定額減税減収補填特例交付金	254,512	0.8	254,512	1.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,377	0.0	2,377	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
地方交付税	5,468,996	16.6	5,157,341	29.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
内 普通交付税	5,157,341	15.6	5,157,341	29.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
内 特別交付税	311,655	0.9	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
(一般財源計)	18,769,200	56.8	17,379,830	99.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
交通安全対策特別交付金	7,994	0.0	7,994	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
分担金・負担金	238,173	0.7	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
使手数料	449,864	1.4	65,840	0.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
国庫支出金	278,298	0.8	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
国庫支出金	5,484,835	16.6	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
都道府県支出金	1,889,675	5.7	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
財産収入	109,608	0.3	28,473	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
寄附金	831,436	2.5	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
繰入金	1,663,808	5.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
繰越金	1,566,754	4.7	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
繰入金	821,552	2.5	32,164	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
地方債	916,488	2.8	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
うち臨時財政対策債	77,488	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
歳入合計	33,027,685	100.0	17,514,301	100.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
人 う ち 職 員 給 付 金	区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
	人件費	5,409,961	16.8	5,032,694	4,260,924	24.2	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		9,125,047	9,047,524			
	うち職員給付金	3,377,661	10.5	3,108,318	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		14,282,391	14,130,546			
扶公	7,548,341	23.5	3,011,926	1,896,821	10.8	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		11,593,631	11,497,954				
内 元利償還金	2,428,243	7.6	2,409,251	2,409,251	13.7	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		16,828,430	16,745,501				
内 一時借入金	72,007	0.2	72,007	72,007	0.4	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		0.64	0.65				
(義務的経費計)	15,458,581	48.1	10,525,907	8,639,032	49.1	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		4.7	6.3				
物件維持補修費	5,093,825	15.9	4,049,637	2,528,208	14.4	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		10.5	10.1				
維持補修費	399,771	1.2	260,801	82,871	0.5	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		-	-				
補助費	3,542,722	11.0	3,091,901	1,786,440	10.2	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		-	-				
うち一部事務組合負担	967,356	3.0	967,293	2,481,287	14.1	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		-	-				
繰越金	3,494,684	10.9	2,852,931	2,481,287	14.1	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		6.5	5.9				
積立金	2,124,059	6.6	1,218,696	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		4.7	6.3				
投資・出資金・貸付金	305,659	1.0	290,841	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		10.5	10.1				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		-	-				
投資的経費	1,700,888	5.3	489,480	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		-	-				
うち人件費	131,491	0.4	124,066	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		-	-				
内 普通建設事業費	1,649,171	5.1	489,480	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		-	-				
内 うち単独	295,528	0.9	65,225	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		-	-				
内 災害復旧事業費	1,251,664	3.9	394,676	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		-	-				
内 失業対策事業費	51,717	0.2	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		-	-				
歳出合計	32,120,189	100.0	22,780,194	23,687,690千円	89.9% (90.3%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		3,365,273	3,161,531				
						経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		906,117	986,800			
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		3,845,470	3,508,278			
						歳入一般財源等	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		20,557,467	22,069,222			
						へ	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		4,371,203	3,669,560			
						の	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		-	-			
						そ	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		-	-			
						の	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		-	-			
						他	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		500,000	1,400,000			
						の	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		323,326	323,259			
						他	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		98.5	95.4			
						の	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		98.8	95.8			
						他	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		98.2	94.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	令和2年度国調 平成27年度国調			令和2年度国調 平成27年度国調			区 分			産 業 構 造			都道府県名 団 体 名			市 町 村 類 型		II-2								
	増 減 率			積 累 率			令 7.1.1 令 6.1.1			令 和 2年国調 平 成 27年国調			22 静 岡 県			2097 島 田 市										
	%			%			人 人			%			%			%										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																										
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分			令 和 6年 度 (千 円)	令 和 5年 度 (千 円)					
地 方 税 金 等				14,389,104	32.0	13,246,385	54.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			収 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	44,936,917	47,457,280
地 方 譲 与 税				410,618	0.9	410,618	1.7	普 通 税			低 開 発 特 殊 区 等			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	43,637,546	46,134,280	
子 割 交 付 金				6,687	0.0	6,687	0.0	内 市 町 村 民 税			過 疎 支 援 税			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	1,299,371	1,323,000	
配 当 割 交 付 金				123,005	0.3	123,005	0.5	内 個 人 均 等 割			近 畿 道 等			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	248,460	259,670	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				212,051	0.5	212,051	0.9	内 所 得 割			中 部 道 等			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	1,050,911	1,063,330	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	内 法 人 均 等 割			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-12,419	-239,763	
地 方 消 費 税 交 付 金				2,477,806	5.5	2,477,806	10.2	内 法 人 均 等 割			特 別 職 等 定 数			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	2,829	407	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				17,025	0.0	17,025	0.1	内 固 定 資 産 税			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	内 うち 純 固 定 資 産 税			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	内 軽 自 動 車 税			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				62,281	0.1	62,281	0.3	内 市 町 村 た ば こ 税			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-9,590	-239,356	
法 人 事 業 税 交 付 金				249,974	0.6	249,974	1.0	内 特 別 土 地 保 有 税			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	1,942,597	3,169	
地 方 特 例 交 付 金 等				604,181	1.3	604,181	2.5	内 法 定 外 普 通 税			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	185,185	3,367	
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 取 補 填 特 例 交 付 金				134,213	0.3	134,213	0.6	内 目 的 的 税			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	71,106	3,950	
内 定 額 減 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				444,304	1.0	444,304	1.8	内 入 湯 税			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				25,664	0.1	25,664	0.1	内 事 業 所 税			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
地 方 交 付 税				7,968,449	17.7	6,809,395	28.0	内 水 利 地 益 税 等			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
内 普 通 交 付 税				6,809,395	15.2	6,809,395	28.0	内 法 定 外 目 的 的 税			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
内 特 別 交 付 税				1,159,054	2.6	-	-	内 旧 法 に よ る 税 計			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	内 合 計			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	1,195,675	8.3	
( 一 般 財 源 計 )				26,521,181	59.0	24,219,408	99.7	内 入 湯 税			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	8.3	8.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				13,959	0.0	13,959	0.1	内 事 業 所 税			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	52,956	0.4	
分 担 金 ・ 負 担 金				764,571	1.7	-	-	内 都 市 計 画 税			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
手 数 料				202,283	0.5	62,003	0.3	内 水 利 地 益 税 等			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	1,142,719	7.9	
手 数 料				167,063	0.4	-	-	内 法 定 外 目 的 的 税			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
国 庫 支 出 金				7,221,357	16.1	-	-	内 旧 法 に よ る 税 計			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	内 合 計			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	14,389,104	100.0	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-	-	-	-	内 合 計			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
都 道 府 県 支 出 金				3,269,285	7.3	-	-	内 合 計			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
財 産 附 属 金				131,232	0.3	-	-	内 合 計			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
寄 附 金				590,291	1.3	-	-	内 合 計			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
繰 上 金				1,640,392	3.7	-	-	内 合 計			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
繰 上 金				1,323,000	2.9	-	-	内 合 計			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
繰 上 金				591,134	1.3	4,921	0.0	内 合 計			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
地 方 債				2,501,169	5.6	-	-	内 合 計			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )				-	-	-	-	内 合 計			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債				117,669	0.3	-	-	内 合 計			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	-	-	
歳 入 合 計				44,936,917	100.0	24,300,291	100.0	内 合 計			一 般 職 員			法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額	2,013,703	3,191	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人口	令和2年国調	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市				
		平成27年国調					増減率	面積	区分					令和2年国調	平成27年国調	静岡県	富士市
歳入の状況 (単位: 千円・%)				令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	収入済額		指定期体等の指定状況		令和6年度(千円)			令和5年度(千円)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差額	歳入歳出引当	歳入歳出差額	歳入歳出引当	歳入歳出差額	歳入歳出引当	
地方交付税				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				収入済額			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				収入済額			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				収入済額			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				収入済額			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	47,005,003	40.7	43,261,249	78.6	43,261,249	92.0		×	115,535,448	110,851,910	4,683,538	115,535,448	110,851,910	4,683,538	115,535,448	110,851,910	4,683,538
地方交付税	685,266	0.6	685,266	1.2	685,266	92.0		×	4,683,538	4,527,799	155,739	4,683,538	4,527,799	155,739	4,683,538	4,527,799	155,739
地方交付税	20,019	0.0	20,019	0.0	20,019	92.0		×	155,739	1,482,899	153,240	155,739	1,482,899	153,240	155,739	1,482,899	153,240
地方交付税	368,242	0.3	368,242	0.7	368,242	92.0		×	4,527,799	632,260	4,222,101	4,527,799	632,260	4,222,101	4,527,799	632,260	4,222,101
地方交付税	634,804	0.5	634,804	1.2	634,804	92.0		×	1,482,899	-	1,482,899	1,482,899	-	1,482,899	1,482,899	-	1,482,899
地方交付税	-	-	-	-	-	92.0		×	632,260	300,000	332,260	632,260	300,000	332,260	632,260	300,000	332,260
地方交付税	6,617,849	5.7	6,617,849	12.0	6,617,849	92.0		×	300,000	1,815,159	1,515,159	300,000	1,815,159	1,515,159	300,000	1,815,159	1,515,159
地方交付税	66,469	0.1	66,469	0.1	66,469	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	-	-	-	-	-	92.0		×	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159
地方交付税	-	-	-	-	-	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	115,960	0.1	115,960	0.2	115,960	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	776,395	0.7	776,395	1.4	776,395	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	1,540,024	1.3	1,540,024	2.8	1,540,024	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	321,845	0.3	321,845	0.6	321,845	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	1,170,016	1.0	1,170,016	2.1	1,170,016	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	48,163	0.0	48,163	0.1	48,163	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	1,158,168	1.0	638,260	1.2	638,260	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	638,260	0.6	638,260	1.2	638,260	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	519,908	0.4	-	-	-	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	-	-	-	-	-	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	58,988,199	51.1	54,724,537	99.5	54,724,537	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	38,852	0.0	38,852	0.1	38,852	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	872,076	0.8	-	-	-	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	911,621	0.8	163,828	0.3	163,828	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	411,461	0.4	-	-	-	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	20,892,997	18.1	-	-	-	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	-	-	-	-	-	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	7,519,481	6.5	-	-	-	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	1,397,445	1.2	38,210	0.1	38,210	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	6,898,063	6.0	-	-	-	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	667,271	0.6	-	-	-	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	3,208,255	2.8	-	-	-	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	2,866,427	2.5	59,711	0.1	59,711	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	10,863,300	9.4	-	-	-	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	-	-	-	-	-	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	-	-	-	-	-	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159
地方交付税	115,535,448	100.0	55,025,138	100.0	55,025,138	92.0		×	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159	1,815,159	-	1,815,159

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 166,672 167,210 -0.3%	人 人 % % %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	IV-2		
		面 積 積 度	163.45 km <sup>2</sup>	人 人 %	令7.1.1 令6.1.1	165,426 166,684 人 人	155,591 157,075 人 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	2119	静岡県 磐田市	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	3,127	3,359						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	33,604	33,918					
								第3次	45,740	45,035						
								内	個人均等割	283,806	1.0					
								所 得 割	9,038,660	32.4						
								法 人 均 等 割	435,731	1.6						
								法 人 税 割	1,333,921	4.8						
								固 定 資 産 税	13,570,409	48.7						
								う ち 純 固 定 資 産 税	13,549,533	48.6						
								軽 自 動 車 税	678,318	2.4						
								市 町 村 た ば こ 税	1,017,499	3.7						
								釧 産 産 税	-	-						
								特 別 土 地 保 有 税	-	-						
								法 定 外 普 通 税	-	-						
								目 的 税	1,517,053	5.4						
								法 定 目 的 税	1,517,053	5.4						
								入 湯 税	1,248	0.0						
								事 業 所 税	-	-						
								都 市 計 画 税	1,515,805	5.4						
								水 利 地 益 税 等	-	-						
								法 定 外 目 的 税	-	-						
								旧 法 に よ る 税 計	-	-						
								合 計	27,875,397	100.0						
地方譲与税	27,875,397	35.9	26,359,592	65.3												
地方割交付金	696,704	0.9	696,704	1.7												
配当割交付金	12,605	0.0	12,605	0.0												
株式等譲渡所得割交付金	231,819	0.3	231,819	0.6												
分離課税所得割交付金	399,663	0.5	399,663	1.0												
地方消費税交付金	-	-	-	-												
ゴルフ場利用税交付金	4,518,888	5.8	4,518,888	11.2												
自動車取得税交付金	33,458	0.0	33,458	0.1												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-												
法人事業税交付金	129,090	0.2	129,090	0.3												
地方特例交付金等	539,580	0.7	539,580	1.3												
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,058,416	1.4	1,058,416	2.6												
定額減税減収補填特例交付金	195,092	0.3	195,092	0.5												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	789,463	1.0	789,463	2.0												
地方交付税	73,861	0.1	73,861	0.2												
内 普通交付税	6,950,880	9.0	6,203,759	15.4												
内 特別交付税	6,203,759	8.0	6,203,759	15.4												
内 震災復興特別交付税	747,121	1.0	-	-												
(一般財源計)	-	-	-	-												
交通安全対策特別交付金	42,446,500	54.7	40,183,574	99.6												
分担金・負担金	29,603	0.0	29,603	0.1												
使用料	1,573,893	2.0	340	0.0												
手数料	372,387	0.5	113,092	0.3												
国庫支出金	317,821	0.4	-	-												
国庫特別交付金	12,759,593	16.5	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	747,121	1.0	-	-												
財産収入	4,586,701	5.9	-	-												
附属金	274,112	0.4	27,936	0.1												
繰入金	680,509	0.9	-	-												
繰越金	4,077,904	5.3	-	-												
繰入金	1,884,072	2.4	-	-												
地方債	2,342,624	3.0	236	0.0												
うち減収補填債(特例分)	6,211,346	8.0	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	158,446	0.2	-	-												
	77,557,065	100.0	40,354,781	100.0												

  

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	27,755,347	26,239,129
人件費	11,658,945	15.4	10,724,701	10,596,900	26.2	議会費	316,167	0.4	-	316,009	基 準 財 政 需 要 額	33,959,114	32,837,123
うち職員給	6,898,433	9.1	6,255,919	-	-	総務費	7,217,979	9.5	721,777	5,631,420	標 準 税 収 入 額 等	35,350,709	33,306,652
扶公助	16,868,478	22.2	6,457,655	4,306,288	10.6	民生費	26,317,478	34.7	517,981	14,473,653	標 準 財 政 規 模	41,712,914	40,307,180
債	5,419,518	7.1	5,381,851	5,381,619	13.3	衛生費	6,252,511	8.2	335,067	5,401,262	財 政 力 指 数	0.80	0.78
内 元利償還金	5,259,670	6.9	5,224,295	5,224,295	12.9	労働費	973,260	1.3	1,375	106,938	実 質 収 支 比 率 (%)	3.4	8.3
内 一時借入金	159,573	0.2	157,281	157,049	0.4	農林水産業	1,154,665	1.5	420,021	963,052	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.6	10.6
内 義務的経費計	275	0.0	275	275	0.0	商工費	1,437,612	1.9	642,261	1,278,458	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件修繕費	11,632,503	15.3	9,192,802	8,285,581	20.5	土木費	7,418,455	9.8	3,131,050	5,599,383	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補助費	955,958	1.3	910,219	715,448	1.8	消防費	7,952,753	10.5	5,334,816	2,577,577	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.4	0.9
うち一部事務組合負担	6,409,205	8.4	5,913,393	5,115,230	12.6	教育費	11,291,441	14.9	2,546,214	7,369,503	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	0.4	-
繰越金	434,107	0.6	434,107	434,107	1.1	災害復旧費	177,028	0.2	-	50,134	積 立 金 財 調 債 現 在 高	7,570,253	8,322,253
積立金	5,656,829	7.5	4,629,931	4,272,093	10.5	公債費	5,419,518	7.1	-	5,381,851	特 定 目 的 地 方 債 現 在 高	5,927,698	6,600,867
投資・出資金・貸付金	852,527	1.1	605,252	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	12,486,022	16,746,552
前年度繰上充用金	2,647,314	3.5	1,789,529	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	397,900	194,500
投資的経費	13,827,590	18.2	3,543,907	3,543,907	18.2	歳出合計	75,928,867	100.0	13,650,562	49,149,240	そ の 他 の 実 質 的 な もの	8,761,843	12,708,772
うち人件費	587,270	0.8	581,734	581,734	0.8	一般会計	10,254,950	13.4	-	192,114	収 益 事 業 収 入	-	-
内 普通建設事業費	13,650,562	18.0	3,493,773	3,493,773	18.0	下水道	2,779,143	3.7	-	-127,724	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち単独	4,655,051	6.1	1,030,408	1,030,408	6.1	病院	1,677,380	2.2	-	19,536	合 計	99.6	98.7
うち単独	8,924,963	11.8	2,429,267	2,429,267	11.8	事業上水道	141,598	0.2	-	29,136	市 町 村 民 税	99.4	97.9
災害復旧事業費	177,028	0.2	50,134	50,134	0.2	等駐車場整備	64,546	0.1	-	104	徴 収 現 ・ 計 率 年 計	99.3	98.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,288,664	1.7	-	-	(%)	99.8	99.3
歳出合計	75,928,867	100.0	49,149,240	49,149,240	64.6	その他	4,303,619	5.7	13,650,562	49,149,240	純 固 定 資 産 税	99.7	99.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	136,845 139,462 -1.9 %	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型		Ⅲ-2			
					面 積 密 度	積 度	70.30 1,947 km <sup>2</sup> 人	人 人 人	令 7.1.1	135,294 人	129,507 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	22 静岡県		2127 焼津市		1-4			
歳入の状況 (単位：千円・%)					決算額 構成比		經常一般財源等 構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区 分					決算額 構成比		經常一般財源等 構成比		区 分			収入済額 構成比 超過課税分		旧 新 産 業 構 造 の 変 化 率		歳 入 総 額		歳 出 総 額				
地方譲与税					20,888,286	28.7	19,560,939	63.5	普通税			19,648,612	94.1	115,618	低 開 発 地 区	72,900,882		67,080,545				
地方交付税					417,422	0.6	417,422	1.4	市町村民税			19,648,612	94.1	115,618	旧 産 業 構 造	69,275,831		63,226,374				
配当交付金					9,808	0.0	9,808	0.0	個人均等割			8,663,473	41.5	115,618	過 疎	3,625,051		3,854,171				
株式等譲渡所得割交付金					180,438	0.2	180,438	0.6	所得割			230,076	1.1	-	首 都 圏	355,093		470,530				
分離課税所得割交付金					311,017	0.4	311,017	1.0	法人均等割			6,893,606	33.0	-	近 畿	3,269,958		3,383,641				
地方消費税交付金					180,438	0.2	180,438	0.6	法人税割			1,162,593	5.6	115,618	中 部	3,269,958		3,383,641				
ゴルフ場利用税交付金					3,613,190	5.0	3,613,190	11.7	固定資産税			9,570,433	45.8	-	財 政 健 全 化	-113,683		358,005				
自動車取得税交付金					-	-	-	-	うち純固定資産税			9,542,869	45.7	-	指 数 表 選 定	52,802		27,978				
軽油引取税交付金					-	-	-	-	軽自動車税			501,729	2.4	-	財 源 超 過	-		-				
自動車税環境性能割交付金					77,040	0.1	77,040	0.3	市町村たばこ税			912,948	4.4	-	-	-		-				
法人事業税交付金					393,505	0.5	393,505	1.3	特別土地保有税			-	-	-	-	-		-				
地方特例交付金等					829,318	1.1	829,318	2.7	法定外普通税			1,239,674	5.9	-	-	-		-				
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					171,906	0.2	171,906	0.6	法定外目的税			1,239,674	5.9	-	-	-		-				
定額減税減収補填特例交付金					628,532	0.9	628,532	2.0	入湯税			27,945	0.1	-	-	-		-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					28,880	0.0	28,880	0.1	事業所税			-	-	-	-	-		-				
地方交付税					5,644,801	7.7	5,112,403	16.6	都市計画税			1,211,729	5.8	-	-	-		-				
内普通交付税					5,112,403	7.0	5,112,403	16.6	水利地益税等			-	-	-	-	-		-				
内特別交付税					532,398	0.7	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-		-				
内震災復興特別交付税					-	-	-	-	旧法による税計			20,888,286	100.0	115,618	-	-		-				
(一般財源計)					32,364,825	44.4	30,505,080	99.1	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		19,259,089		
交通安全対策特別交付金					21,952	0.0	21,952	0.1	区 分			(A)		(A)		基準財政需要額		24,387,888		23,527,577		
分担金・負担金					240,860	0.3	-	-	議会費			259,762	0.4	-	259,762	標準財政収入額等		24,398,285		24,273,643		
使用料					511,569	0.7	89,993	0.3	総務費			13,861,752	20.0	676,349	10,494,114	標準財政規模		29,666,619		28,967,623		
手数料					600,510	0.8	-	-	民生費			20,069,019	29.0	20,269	11,223,132	標準力指数		0.81		0.82		
国庫支出金					9,743,606	13.4	-	-	衛生費			7,742,848	11.2	263,878	5,053,848	実質収支比率(%)		11.0		11.7		
国特別区財調交付金					61,830	0.1	61,830	0.2	労働費			813,578	1.2	-	69,981	公債費負担比率(%)		8.4		9.0		
都道府県支出金					3,645,975	5.0	-	-	農林水産業費			992,870	1.4	304,581	630,870	健全実質赤字比率(%)		-		-		
財産収入					280,570	0.4	57,220	0.2	商工水産費			6,974,862	10.1	1,803	6,254,106	断連実質赤字比率(%)		-		-		
寄附金					11,914,763	16.3	-	-	土木費			5,779,014	8.3	3,139,202	2,753,621	比率実質公債費比率(%)		5.7		6.3		
繰入金					6,281,933	8.6	-	-	消防費			1,689,249	2.4	101,037	1,520,257	率化将来負担比率(%)		-		-		
繰越金					2,224,171	3.1	-	-	教育費			6,860,513	9.9	1,588,411	3,930,059	積立金融高		9,773,504		8,090,702		
諸地方債					1,898,187	2.6	48,417	0.2	災害復旧費			36,271	0.1	-	6,971	現在高		7,047,258		5,420,284		
うち減収補償(特例分)					3,110,131	4.3	-	-	公債費			4,196,093	6.1	-	4,177,185	特定目的		11,606,842		11,429,289		
うち臨時財政対策債					155,931	0.2	-	-	諸支出金			-	-	-	-	地方債現在高		50,575,030		51,490,541		
歳入合計					72,900,882	100.0	30,784,492	100.0	前年度繰上充用金			-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		3,004,500		341,852		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					決算額 構成比		充当一般財源等 經常経費充当一般財源等 經常収支比率		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		19,259,089		
区 分					決算額 構成比		充当一般財源等 經常経費充当一般財源等 經常収支比率		区 分			(A)		(A)		基準財政需要額		24,387,888		23,527,577		
人件費					8,319,313	12.0	7,334,134	23.5	議会費			259,762	0.4	-	259,762	標準財政収入額等		24,398,285		24,273,643		
うち職員給与					5,331,956	7.7	4,738,001	-	総務費			13,861,752	20.0	676,349	10,494,114	標準財政規模		29,666,619		28,967,623		
扶公助債					13,770,595	19.9	4,862,092	9.8	民生費			20,069,019	29.0	20,269	11,223,132	標準力指数		0.81		0.82		
内元利償還金					4,025,642	5.8	4,007,131	13.0	衛生費			7,742,848	11.2	263,878	5,053,848	実質収支比率(%)		11.0		11.7		
内一時借入金					170,437	0.2	170,040	0.5	労働費			813,578	1.2	-	69,981	公債費負担比率(%)		8.4		9.0		
(義務的経費計)					26,286,001	37.9	16,373,411	46.8	農林水産業費			992,870	1.4	304,581	630,870	健全実質赤字比率(%)		-		-		
物件修繕費					13,784,245	19.9	10,988,245	14.2	商工水産費			6,974,862	10.1	1,803	6,254,106	断連実質赤字比率(%)		-		-		
維持補修費					792,610	1.1	612,385	1.9	土木費			5,779,014	8.3	3,139,202	2,753,621	比率実質公債費比率(%)		5.7		6.3		
補助費等					8,573,653	12.4	6,859,106	9.8	消防費			1,689,249	2.4	101,037	1,520,257	率化将来負担比率(%)		-		-		
うち一部事務組合負担金					3,488,193	5.0	3,018,381	9.0	教育費			6,860,513	9.9	1,588,411	3,930,059	積立金融高		9,773,504		8,090,702		
繰越金					5,100,187	7.4	4,131,434	13.2	災害復旧費			36,271	0.1	-	6,971	現在高		7,047,258		5,420,284		
積立金					7,884,542	11.4	6,366,769	-	公債費			4,196,093	6.1	-	4,177,185	特定目的		11,606,842		11,429,289		
投資・出資金・貸付金					722,792	1.0	-	-	諸支出金			-	-	-	-	地方債現在高		50,575,030		51,490,541		
前年度繰上充用金					-	-	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		3,004,500		341,852		
投資的経費					6,131,801	8.9	1,042,556	-	歳出合計			69,275,831	100.0	6,095,530	46,373,906	物件等購入保証・補償その他		6,471,086		7,780,989		
うち人件費					423,433	0.6	423,433	-	歳入一般財源等			49,998,957	100.0	-	-	実質的なもの		510,852		587,992		
内普通建設事業費					6,095,530	8.8	1,035,585	-	經常収支比率			92.4 % (92.8 %)	国民健康保険事業費			7,974,304	国民健康保険事業費		154,423	-		
うち単独					1,819,293	2.6	354,790	-	減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)			1,806,330	2.6	1,049,969	129,038	再差引収支		154,423	-		-	
内災害復旧事業費					36,271	0.1	6,971	-	歳入一般財源等			1,049,969	2.6	1,049,969	129,038	加入世帯数(世帯)		15,941	-		-	
失業対策事業費					-	-	-	-	国民健康保険事業費			129,038	0.2	129,038	129,038	被保険者数(人)		23,130	-		-	
歳入合計					69,275,831	100.0	46,373,906	-	国民健康保険事業費			17,818	0.02	17,818	17,818	徴収率		99.5	98.7	99.5	98.6	
									国民健康保険事業費			851,631	1.2	851,631	851,631	市町村住民税		99.3	98.2	99.3	98.1	
									国民健康保険事業費			4,119,518	5.9	4,119,518	4,119,518	純固定資産税		99.7	99.1	99.7	98.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積増減率		114,954人 114,602人 0.3% 265.69km <sup>2</sup> 433人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 22 静岡県		団体名 2135 掛川市		市町村類型 地方交付税種地		Ⅲ-2 1-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)								区分			令和2年国調		平成27年国調		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	第1次	3,517	4,220	第2次	23,825	24,284	第3次	31,736	31,729			
地方譲与税	21,040,025	36.4	19,371,675	66.7	普通税	19,342,415	91.9	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
地方交付金	8,884	0.0	8,884	0.0	市町村民税	19,342,415	91.9	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
配当交付金	163,359	0.3	163,359	0.6	市町村民税	8,174,617	38.9	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
株式等譲渡所得割交付金	281,471	0.5	281,471	1.0	個人均等割	197,338	0.9	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	6,235,908	29.6	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
地方消費税交付金	3,102,187	5.4	3,102,187	10.7	法人均等割	418,599	2.0	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
ゴルフ場利用税交付金	67,636	0.1	67,636	0.2	法人税割	1,322,772	6.3	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,896,641	47.0	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,892,639	47.0	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
自動車税環境性能割交付金	101,293	0.2	101,293	0.3	軽自動車税	495,576	2.4	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
法人事業税交付金	364,750	0.6	364,750	1.3	市町村たばこ税	775,581	3.7	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
地方特例交付金等	726,139	1.3	726,139	2.5	釧路産税	-	-	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	142,427	0.2	142,427	0.5	特別土地保有税	-	-	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
定額減税減収補填特例交付金	550,504	1.0	550,504	1.9	法定外普通税	-	-	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	33,208	0.1	33,208	0.1	法定外普通税	1,697,610	8.1	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
地方交付税	5,034,827	8.7	4,189,236	14.4	法定外普通税	1,697,610	8.1	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
内普通交付税	4,189,236	7.2	4,189,236	14.4	入湯税	29,260	0.1	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
内特別交付税	845,591	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	1,668,350	7.9	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
(一般財源計)	31,463,494	54.4	28,949,553	99.6	水利地益税等	-	-	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
交通安全対策特別交付金	19,187	0.0	19,187	0.1	法定外目的税	-	-	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
分担金・負担金	231,405	0.4	-	-	旧法による税計	21,040,025	100.0	-	6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
使用料	332,780	0.6	-	-					6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
手数料	188,719	0.3	-	-					6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
国庫支出金	8,706,713	15.1	-	-					6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
国特別区財調交付金	-	-	-	-					6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
都道府県支出金	4,250,645	7.4	-	-					6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
財産収入	123,271	0.2	-	-					6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
寄附金	526,384	0.9	-	-					6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
繰入金	1,770,808	3.1	-	-					6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
繰越金	2,016,404	3.5	-	-					6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
繰入金	2,909,020	5.0	82,618	0.3					6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
地方債	5,248,100	9.1	-	-					6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
うち臨時財政対策債	131,800	0.2	-	-					6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							
歳入合計	57,786,930	100.0	29,051,358	100.0					6.0	6.0	7.0	40.3	40.3							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -1.6%	人 口 密 度	141,342 143,605 -1.6%	人 口 密 度	194.06 728	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2											
								令7.1.1	139,870人	137,616人	区分	静岡県	2143	地方交付税種地												
								令6.1.1	140,979人	138,920人	令和2年国調	静岡県														
								増減率	-0.8%	-0.9%	平成27年国調															
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	2,293	2,583	第1次	2,293	2,583													
区								第2次	3.3	3.6	第2次	22,383	23,419													
決算額								第3次	32.0	32.9	第3次	45,277	45,096													
構成比									64.7	63.4																
地方譲与税								市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況														
地方割交付金								区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×			
配当割交付金								内	個人均等割	233,486	1.1															
株式等譲渡所得割交付金								訳	所得割	7,530,491	34.9															
分離課税所得割交付金									法人均等割	384,078	1.8															
地方消費税交付金									固定資産税	9,819,042	45.4															
ゴルフ場利用税交付金									うち純固定資産税	9,794,360	45.3															
自動車取得税交付金									軽自動車税	510,643	2.4															
軽油引取税交付金									市町村たばこ税	810,639	3.8															
自動車税環境性能割交付金									鉱産税	-	-															
法人事業税交付金									特別土地保有税	-	-															
地方特例交付金等									法定外普通税	-	-															
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金									法定外目的税	1,431,541	6.6															
定額減税減収補填特例交付金									法定目的税	1,431,541	6.6															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金									入湯税	-	-															
地方交付税									事業所税	-	-															
内普通交付税									都市計画税	1,431,541	6.6															
内特別交付税									水利地益税等	-	-															
内震災復興特別交付税									法定外目的税	-	-															
(一般財源計)									旧法による税計	21,605,366	100.0	145,326														
交通安全対策特別交付金									合																	
分担金・負担金																										
使用手数料																										
国庫支出金																										
国特別区財調交付金																										
都道府県支出金																										
財産収入																										
寄附金																										
繰上り入金																										
繰上り入金																										
繰上り入金																										
うち減収補填債(特例分)																										
うち臨時財政対策債																										
歳入合計																										
63,424,834																										
100.0																										
31,693,109																										
100.0																										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																										
区								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区				令和6年度(千円)	令和5年度(千円)									
決算額								区				決算額				20,023,191	19,846,594									
構成比								(A)のうち				(A)の				25,315,030	24,621,266									
充当一般財源等								普通建設事業費				充当一般財源等				25,412,330	25,161,764									
経常経費充当一般財源等								議会費				基準財政収入額				30,874,244	30,261,579									
経常収支比率								総務費				基準財政需要額				0.81	0.82									
元利償還金								民生費				標準財政規模				3.9	8.1									
元利償還金								衛生費				標準財政規模				8.9	9.7									
一時借入金								労働費				実質収支比率(%)				-	-									
(義務的経費計)								農林水産業				健全実質赤字比率(%)				-	-									
物件修繕費								農水産費				断続実質赤字比率(%)				-	-									
維持補修費								商工費				比率実質公債費比率(%)				4.7	5.0									
補助費								土木費				率化将来負担比率(%)				-	-									
うち一部事務組合負担金								消防費				積立金高				10,290,032	10,698,970									
繰上り入金								教育費				現在高				2,108,950	1,975,399									
積立金								災害復旧費				特定目的				10,699,415	10,229,638									
投資・出資金・貸付金								公債費				地方債現在高				40,767,011	39,951,288									
前年度繰上り充用金								諸支出金				債務負担行額(支出予定額)				745,870	1,168,726									
投資的経費								歳出合計				その				1,096,636	823,910									
うち人件費								歳出合計				国民健康保険				-	-									
普通建設事業費								歳出合計				国民健康保険				-	-									
うち単独								歳出合計				国民健康保険				-	-									
災害復旧事業費								歳入一般財源等				国民健康保険				99.5	98.3									
失業対策事業費								歳入一般財源等				国民健康保険				99.4	98.2									
歳出合計								歳入一般財源等				国民健康保険				99.4	97.8									
61,591,678								歳入一般財源等				国民健康保険				99.6	97.9									
100.0								歳入一般財源等				国民健康保険				99.6	98.4									
38,856,479								歳入一般財源等				国民健康保険														
100.0								歳入一般財源等				国民健康保険														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人		86,614 人		人		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-3				
				令和2年国調 平成27年国調		88,078 人		194.90 km <sup>2</sup>					増 減 率 -1.7 %		区 分	令和2年国調	平成27年国調				22		2151	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)													第1次	1,318	1,198	静岡県		御殿場市	地方交付税種地	1-4				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)								指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額		構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	区 分	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地 方 税	16,679,856	35.1	16,151,628	78.6	普 通 税	16,110,454	96.6	-	低 開 発	×	低 開 発	×	支 出 歳 入 差	47,559,365	44,636,357	支 出 歳 入 差	47,559,365	44,636,357		支 出 歳 入 差	47,559,365	44,636,357	支 出 歳 入 差	47,559,365
地 方 譲 与 税	298,570	0.6	298,570	1.5	法 定 普 通 税	16,110,454	96.6	-	旧 産 炭	×	旧 産 炭	×	引 当 金 繰 上 げ 等	44,117,984	42,387,447	引 当 金 繰 上 げ 等	44,117,984	42,387,447	引 当 金 繰 上 げ 等	44,117,984	42,387,447	引 当 金 繰 上 げ 等	44,117,984	42,387,447
利 子 割 交 付 金	7,349	0.0	7,349	0.0	市 町 村 民 税	7,463,467	44.7	-	山 振	×	山 振	×	支 出 歳 入 差	3,441,381	2,248,910	支 出 歳 入 差	3,441,381	2,248,910	支 出 歳 入 差	3,441,381	2,248,910	支 出 歳 入 差	3,441,381	2,248,910
配 当 割 交 付 金	135,043	0.3	135,043	0.7	内 個人均等割	152,077	0.9	-	過 疎	×	過 疎	×	支 出 歳 入 差	534,146	336,988	支 出 歳 入 差	534,146	336,988	支 出 歳 入 差	534,146	336,988	支 出 歳 入 差	534,146	336,988
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	232,613	0.5	232,613	1.1	所 得 割	5,175,014	31.0	-	首 都	×	首 都	×	支 出 歳 入 差	2,907,235	1,911,922	支 出 歳 入 差	2,907,235	1,911,922	支 出 歳 入 差	2,907,235	1,911,922	支 出 歳 入 差	2,907,235	1,911,922
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	337,832	2.0	-	近 畿	×	近 畿	×	支 出 歳 入 差	995,313	-1,016,200	支 出 歳 入 差	995,313	-1,016,200	支 出 歳 入 差	995,313	-1,016,200	支 出 歳 入 差	995,313	-1,016,200
地 方 消 費 費 用 交 付 金	2,354,001	4.9	2,354,001	11.5	法 人 均 等 割	1,798,544	10.8	-	中 部	○	中 部	○	支 出 歳 入 差	920,490	1,845,826	支 出 歳 入 差	920,490	1,845,826	支 出 歳 入 差	920,490	1,845,826	支 出 歳 入 差	920,490	1,845,826
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	186,247	0.4	186,247	0.9	固 定 資 産 税	7,521,393	45.1	-	財 政 健 全 化 等	×	財 政 健 全 化 等	×	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	7,511,572	45.0	-	指 数 表 選 定	○	指 数 表 選 定	○	支 出 歳 入 差	2,705,129	1,740,000	支 出 歳 入 差	2,705,129	1,740,000	支 出 歳 入 差	2,705,129	1,740,000	支 出 歳 入 差	2,705,129	1,740,000
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	315,890	1.9	-	財 源 超 過	○	財 源 超 過	○	支 出 歳 入 差	-789,326	-910,374	支 出 歳 入 差	-789,326	-910,374	支 出 歳 入 差	-789,326	-910,374	支 出 歳 入 差	-789,326	-910,374
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	51,589	0.1	51,589	0.3	市 町 村 た ば こ 税	809,704	4.9	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	283,302	0.6	283,302	1.4	市 町 村 た ば こ 税	809,704	4.9	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等	513,247	1.1	513,247	2.5	飲 産 税	-	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	79,753	0.2	79,753	0.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	420,115	0.9	420,115	2.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,379	0.0	13,379	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
地 方 交 付 税	117,417	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	目 的 的 税	569,402	3.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
特 別 交 付 税	117,417	0.2	-	-	入 湯 税	41,174	0.2	-	特 別 職 等 定 数	-	特 別 職 等 定 数	-	支 出 歳 入 差	1,945,832	3,149	支 出 歳 入 差	1,945,832	3,149	支 出 歳 入 差	1,945,832	3,149	支 出 歳 入 差	1,945,832	3,149
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	-	適 用 開 始 年 月 日	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
( 一 般 財 源 計 )	20,859,234	43.9	20,213,589	98.3	都 市 計 画 税	528,228	3.2	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	支 出 歳 入 差	618	1,945,832	支 出 歳 入 差	618	1,945,832	支 出 歳 入 差	618	1,945,832	支 出 歳 入 差	618	1,945,832
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,004	0.0	12,004	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	支 出 歳 入 差	100.6	支 出 歳 入 差	100.6	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	204,235	0.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
使 用 料	374,616	0.8	32,615	0.2	旧 法 に よ る 税 計	16,679,856	100.0	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
手 数 料	53,047	0.1	74	0.0					支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
国 庫 支 出 金	6,438,578	13.5	-	-					支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
国 有 提 供 交 付 金	178,946	0.4	178,946	0.9					支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-					支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
都 道 府 県 支 出 金	2,447,956	5.1	-	-					支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
財 産 附 入 金	840,230	1.8	93,664	0.5					支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
寄 附 金	2,446,830	5.1	-	-					支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
繰 上 げ 金	8,588,479	18.1	-	-					支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
繰 上 げ 金	2,248,910	4.7	-	-					支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
諸 収 入 金	780,400	1.6	25,016	0.1					支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
地 方 債 ( 特 例 分 )	2,085,900	4.4	-	-					支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
うち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-					支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-					支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
歳 入 合 計	47,559,365	100.0	20,555,908	100.0					支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-	支 出 歳 入 差	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	15,118,387	15,546,108	基 準 財 政 需 要 額	15,040,601	14,712,240								
人 員 費	6,516,022	14.8	5,574,988	5,289,480	25.7	議 会 費	232,497	0.5	-	231,743	15,118,387	15,546,108	基 準 財 政 需 要 額	15,040,601	14,712,240									
うち 職 員 給 与 費	4,105,907	9.3	3,691,641	-	-	総 務 費	8,447,690	19.1	575,328	5,135,472	15,040,601	14,712,240	標 準 税 収 入 額 等	19,294,594	19,859,413									
扶 公 助 債 費	8,066,720	18.3	2,732,834	1,895,058	9.2	民 生 費	13,064,665	29.6	179,677	6,809,838	19,294,594	19,859,413	標 準 財 政 規 模	19,294,594	19,859,413									
内 元 利 償 還 金 { 元 金 }	2,607,419	5.9	2,607,419	2,607,419	12.7	衛 生 費	4,023,893	9.1	37,754	2,221,744	19,294,594	19,859,413	標 準 財 政 規 模	19,294,594	19,859,413									
一 時 借 入 金 利 子	109,985	0.2	109,985	109,985	0.5	労 働 費	120,089	0.3	4,873	112,352	19,294,594	19,859,413	標 準 財 政 規 模	19,294,594	19,859,413									
( 義 務 的 経 費 計 )	17,300,146	39.2	11,025,226	9,901,942	48.																			



令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	20,183 22,916 -11.9%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	19,282 18,891 -2.2%	人 人 %	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	485 5.0 1,230 12.7 7,940 82.2	568 5.5 1,349 13.1 8,395 81.4	都道府県名	団体名	市町村類型	I-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分				令 和 6 年 度 ( 千 円)		令 和 5 年 度 ( 千 円)				
地方譲与税	2,840,827	20.5	2,682,869	39.0	普通税				低開発				一般職員				204		606,288		2,972		
地方交付金	81,628	0.6	81,628	1.2	市町村民税				旧工業				うち消防職員				-		-		-		
配当交付金	1,152	0.0	1,152	0.0	個人均等割				旧炭産				うち技能労務員				9		31,491		3,499		
株等譲渡所得割交付金	21,254	0.2	21,254	0.3	所得割				旧山振				教 育 時 間 外 の 職 員				1		*		*		
分離課税所得割交付金	36,651	0.3	36,651	0.5	法人均等割				過疎				等 合 計				205		610,419		2,978		
地方消費税交付金	549,388	4.0	549,388	8.0	固定資産税				近畿				ラ ス パ イ レ ス 指 数				98.9						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				財政健全化等														
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				指数表選定														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				財源超過														
自動車税環境性能割交付金	11,136	0.1	11,136	0.2	特別土地保有税																		
法人事業税交付金	66,451	0.5	66,451	1.0	法定外普通税																		
地方特例交付金等	83,326	0.6	83,326	1.2	法定目的税																		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,633	0.0	6,633	0.1	入湯税																		
定額減税減収補填特例交付金	76,256	0.6	76,256	1.1	事業所税																		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	437	0.0	437	0.0	都市計画税																		
地方交付税	3,707,496	26.8	3,293,056	47.9	水利地益税等																		
内普通交付税	3,293,056	23.8	3,293,056	47.9	法定外目的税																		
内特別交付税	414,440	3.0	-	-	旧法による税計																		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合計																		
(一般財源計)	7,399,309	53.5	6,826,911	99.3																			
交通安全対策特別交付金	1,372	0.0	1,372	0.0																			
分担金・負担金	54,238	0.4	-	-																			
使用料	61,965	0.4	23,413	0.3																			
手数料	70,790	0.5	-	-																			
国庫支出金	1,700,642	12.3	-	-																			
国 有 特 別 区 財 政 調 達 金	-	-	-	-																			
都道府県支出金	614,052	4.4	-	-																			
財産収入	28,226	0.2	21,657	0.3																			
寄附金	425,812	3.1	-	-																			
繰越金	1,027,925	7.4	-	-																			
繰入金	766,305	5.5	-	-																			
諸収入	363,860	2.6	19	0.0																			
地方債	1,315,700	9.5	-	-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	21,500	0.2	-	-																			
歳入合計	13,830,196	100.0	6,873,372	100.0																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 6 年 度 ( 千 円)		令 和 5 年 度 ( 千 円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,647,918	2,668,381										
人件費	2,280,903	17.3	2,084,195	1,547,721	22.4	議会費	117,571	0.9	-	106,253	基準財政収入額	5,940,975	5,819,553										
うち職員給与	1,320,375	10.0	1,212,253	-	-	総務費	3,197,148	24.2	733,743	1,834,272	基準財政需要額	3,349,306	3,374,173										
扶公	2,105,768	16.0	824,985	538,689	7.8	民生費	3,984,117	30.2	-	2,334,898	基準財政規模	6,663,927	6,566,101										
債	896,019	6.8	894,776	894,776	13.0	衛生費	1,078,954	8.2	22,980	903,945	標準財政規模	0.46	0.46										
内元利償還金	844,508	6.4	843,521	843,521	12.2	労働費	274	0.0	-	274	実質収支比率(%)	9.4	11.1										
内一時借入金	51,511	0.4	51,255	51,255	0.7	農林水産業	307,588	2.3	76,358	194,928	公債費負担比率(%)	9.5	9.5										
(義務的経費計)	5,282,690	40.0	3,803,956	2,981,186	43.2	商工費	464,603	3.5	18,612	320,459	健全実質赤字比率(%)	-	-										
物件修繕費	2,233,532	16.9	1,454,179	1,079,644	15.7	土木費	1,494,104	11.3	491,449	942,147	断続実質赤字比率(%)	-	-										
維持補修費	114,710	0.9	107,052	100,084	1.5	消防費	657,165	5.0	86,123	539,231	比率化将来負担比率(%)	50.8	46.8										
補助費等	2,077,548	15.7	1,695,890	883,886	12.8	教育費	985,711	7.5	80,784	716,158	健全実質赤字比率(%)	-	-										
うち一部事務組合負担	547,734	4.1	547,591	502,271	7.3	災害復旧費	16,054	0.1	-	398	健全実質赤字比率(%)	7.0	6.8										
繰越立	1,083,155	8.2	887,618	854,875	12.4	公債費	896,024	6.8	-	894,781	比率化将来負担比率(%)	50.8	46.8										
積立	818,376	6.2	637,539	-	-	諸支出金	-	-	-	-	積立金高	957,480	1,214,037										
投資・出資金・貸付金	63,199	0.5	63,199	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	938,422	829,152										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,199,313	100.0	1,510,049	8,787,744	特定目的	1,443,449	1,461,600										
投資的経費	1,526,103	11.6	138,311	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,899,675	43.3	-	-	地方債現在高	12,168,028	11,696,836										
うち人件費	20,628	0.2	20,628	-	-	経常収支比率	85.6%	(85.8%)	-	-	債務負担行額(支出予定額)	1,337,600	51,462										
内普通建設事業費	1,510,049	11.4	137,913	-	-	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	その他の	1,129,862	1,376,565										
内うち単独	281,467	2.1	4,527	-	-	歳入一般財源等	9,418,627	68.8	-	-	物件等購入保証・補償	-	-										
内うち単独	1,149,010	8.7	126,154	-	-	歳入一般財源等	9,418,627	68.8	-	-	その他	-	-										
内災害復旧事業費	16,054	0.1	398	-	-	歳入一般財源等	9,418,627	68.8	-	-	徴収率(%)	98.9	96.6										
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	9,418,627	68.8	-	-	市町村民税	99.1	97.0										
歳出合計	13,199,313	100.0	8,787,744	68.8	68.8	歳入一般財源等	9,418,627	68.8	-	-	純固定資産税	98.6	95.9										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		50,911 52,737		人 人		区分 令7.1.1 令6.1.1	住民基本台帳人口 48,688人 49,225人	うち日本人 47,800人 48,427人	産 業 構 造			都道府県名 22 静岡県	団体名 2208 裾野市	市町村類型 地方交付税種地	II-2 1-3	
		増減率 -3.5%	積 138.12km <sup>2</sup>	密度 369人	増減率 -1.1%	増減率 -1.3%	区分				令和2年度国調	平成27年度国調						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	28,261,683		26,319,945					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 係 数	歳 入 総 額	26,253,468		23,605,846				
地 方 税		10,650,904	37.7	10,240,239	76.1	普通 税				10,229,476	96.0	2,008,215		1,808,192				
地 方 割 当 金		207,222	0.7	207,222	1.5	法 定 普 通 税				10,229,476	96.0	2,008,215		1,808,192				
配 当 割 付 金		4,098	0.0	4,098	0.0	市 町 村 民 税				4,761,546	44.7	1,140,516		1,808,192				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金		75,212	0.3	75,212	0.6	内 個人 均 等 割 付 金				86,071	0.8	1,140,516		1,808,192				
分 離 課 税 所 得 割 付 金		129,388	0.5	129,388	1.0	所 得 均 等 割 付 金				2,794,556	26.2	867,699		905,907				
地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割 付 金				171,476	1.6	-38,208		-269,221				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		1,390,464	4.9	1,390,464	10.3	固 定 資 産 税				4,935,803	46.3	815,988		160				
自 動 車 取 得 税 交 付 金		81,293	0.3	81,293	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税				4,918,557	46.2	-		-				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税				174,433	1.6	304,782		1,025,306				
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				357,694	3.4	472,998		-1,294,367				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金		34,435	0.1	34,435	0.3	鉦 産 品 税				-	-	-		-				
法 人 事 業 税 交 付 金		169,994	0.6	169,994	1.3	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-		-				
地 方 特 例 交 付 金 等		302,158	1.1	302,158	2.2	法 定 外 普 通 税 目				421,428	4.0	-		-				
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		59,940	0.2	59,940	0.4	法 定 目 的 税				421,428	4.0	-		-				
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		238,847	0.8	238,847	1.8	入 湯 税				10,763	0.1	-		-				
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		3,371	0.0	3,371	0.0	事 業 所 税				-	-	-		-				
地 方 交 付 税		852,009	3.0	718,931	5.3	都 市 計 画 税				410,665	3.9	-		-				
内 普 通 交 付 税		718,931	2.5	718,931	5.3	水 利 地 益 税 等				-	-	-		-				
内 特 別 交 付 税		133,078	0.5	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-		-				
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計				10,650,904	100.0	-		-				
( 一 般 財 源 計 )		13,897,177	49.2	13,353,434	99.2													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,974	0.0	6,974	0.1													
分 担 金 ・ 負 担 金		42,718	0.2	43	0.0													
手 数 料		79,706	0.3	38,059	0.3													
手 続 料		65,363	0.2	67	0.0													
国 庫 支 出 金		4,358,231	15.4	-	-													
国 有 提 供 交 付 金		57,882	0.2	57,882	0.4													
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金		1,489,338	5.3	-	-													
財 産 附 入 金		114,591	0.4	2,063	0.0													
寄 附 金		787,291	2.8	-	-													
繰 上 金		2,666,200	9.4	-	-													
繰 上 金		2,714,099	9.6	-	-													
繰 上 金		693,430	2.5	2,093	0.0													
地 方 債		1,288,683	4.6	-	-													
うち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-	-	-													
うち 臨 時 財 政 対 策 債		31,183	0.1	-	-													
歳 入 合 計		28,261,683	100.0	13,460,615	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
人 員 費		3,944,706	15.0	3,738,807	3,397,084	25.2	議 会 費		175,051	0.7	-	174,983	9,091,840		9,223,066			
う ち 職 員 給 付 費		2,296,176	8.7	2,156,116	-	-	総 務 費		3,154,029	12.0	-	2,527,462	9,810,771		9,473,068			
扶 公 助 費		4,810,586	18.3	1,678,188	1,135,409	8.4	民 生 費		7,660,897	29.2	14,210	2,527,462	11,631,274		11,801,700			
内 元 利 償 還 金		2,214,727	8.4	2,214,727	2,214,727	16.4	衛 生 費		1,674,166	6.4	210,030	1,341,610	12,381,388		12,075,331			
内 一 時 借 入 金		93,704	0.4	93,704	93,704	0.7	農 林 水 産 業 費		109,157	0.4	-	109,157	12,075,331		12,075,331			
( 義 務 的 経 費 計 )		11,063,723	42.1	7,725,426	6,840,924	50.7	農 林 水 産 業 費		328,913	1.3	172,038	178,594	12,075,331		12,075,331			
物 件 費		3,657,643	13.9	2,638,920	2,135,451	15.8	商 工 業 費		834,930	3.2	8,095	604,845	12,075,331		12,075,331			
維 持 補 修 費		103,483	0.4	102,266	100,610	0.7	土 木 費		6,025,378	23.0	3,729,929	1,240,284	12,075,331		12,075,331			
補 助 費 等		2,390,944	9.1	1,973,655	1,593,002	11.8	消 防 費		910,368	3.5	35,460	853,359	12,075,331		12,075,331			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		988,540	3.8	934,746	934,746	6.9	教 育 費		2,981,490	11.4	402,290	2,116,685	12,075,331		12,075,331			
繰 上 金		1,558,170	5.9	1,300,962	1,300,962	9.6	災 害 復 旧 費		90,658	0.3	-	2,874	12,075,331		12,075,331			
積 立 金		2,423,764	9.2	864,928	-	-	公 債 費		2,308,431	8.8	-	2,308,431	12,075,331		12,075,331			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		251,102	1.0	240,120	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	12,075,331		12,075,331			
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	12,075,331		12,075,331			
投 資 的 経 費		4,804,639	18.3	755,782	-	-	歳 出 合 計		26,253,468	100.0	4,713,981	15,602,059	12,075,331		12,075,331			
う ち 人 員 費		120,322	0.5	120,322	11,970,949	88.7	経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )		-	-	-	-	12,075,331		12,075,331			
内 普 通 建 設 事 業 費		4,713,981	18.0	752,908	77,519	0.1	歳 入 一 般 財 源 等		17,610,274	62.9	-	-	12,075,331		12,075,331			
内 単 独 事 業 費		1,943,336	7.4	674,577	-	-	経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )		-	-	-	-	12,075,331		12,075,331			
内 災 害 復 旧 事 業 費		90,658	0.3	2,874	-	-	経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )		-	-	-	-	12,075,331		12,075,331			
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )		-	-	-	-	12,075,331		12,075,331			
歳 出 合 計		26,253,468	100.0	15,602,059	17,610,274	66.9												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費のうち補助事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -3.2%	57,885人 59,789人 -3.2%	人 口 密 度	86.56 669人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	57,216人 58,079人 -1.5%	う ち 日 本 人	53,006人 53,892人 -1.6%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	令和2年国調 平成27年国調	1,370 4.5	1,554 5.1	第1次	22	静岡県	2216	湖西市	地方交付税種地	1-3					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	
地方譲与税	12,538,892	44.7	12,124,264	81.1	普通税	12,124,264	96.7	-	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方割交付金	229,393	0.8	229,393	1.5	法定普通税	12,124,264	96.7	-	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	4,595	0.0	4,595	0.0	市町村民税	5,188,942	41.4	-	山振	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	84,406	0.3	84,406	0.6	内個人均等割	103,240	0.8	-	過疎	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	145,294	0.5	145,294	1.0	所得割	3,263,067	26.0	-	首都	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	1,653,786	5.9	1,653,786	11.1	法人均等割	171,654	1.4	-	近畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	22,359	0.1	22,359	0.1	法人税割	1,650,981	13.2	-	中部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,323,712	50.4	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,319,687	50.4	-	指数表選定	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	42,178	0.2	42,178	0.3	軽自動車税	236,984	1.9	-	財源超過	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
法人事業税交付金	230,462	0.8	230,462	1.5	市町村たばこ税	374,626	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	354,354	1.3	354,354	2.4	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	59,337	0.2	59,337	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	277,801	1.0	277,801	1.9	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	17,216	0.1	17,216	0.1	法定外目的税	414,628	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	77,716	0.3	-	-	法定目的税	414,628	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内特別交付税	77,716	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	414,628	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	15,383,435	54.9	14,891,091	99.6	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,141	0.0	8,141	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	37,257	0.1	-	-	旧法による税計	12,538,892	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	247,560	0.9	21,258	0.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	10,980,690	11,080,148	基 準 財 政 需 要 額	10,795,706	10,518,926	標 準 税 収 入 額 等	14,060,160	14,190,040	
手数料	176,895	0.6	4,361	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標 準 財 政 規 模	14,060,160	14,190,040	標 準 財 政 規 模	14,060,160	14,190,040	標 準 財 政 規 模	14,060,160	14,190,040	
国庫支出金	3,686,332	13.2	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実 質 収 支 比 率 (%)	8.8	6.2	実 質 収 支 比 率 (%)	8.8	6.2	実 質 収 支 比 率 (%)	8.8	6.2	
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.3	9.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.3	9.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.3	9.0	
都道府県支出金	1,479,634	5.3	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	判 断 全 比 率 化	15.1	2.4	判 断 全 比 率 化	15.1	2.4	判 断 全 比 率 化	15.1	2.4	
財産収入	198,466	0.7	23,575	0.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積 立 金 高 特 定 目 的	4,310,423	4,853,342	積 立 金 高 特 定 目 的	4,310,423	4,853,342	積 立 金 高 特 定 目 的	4,310,423	4,853,342	
寄附金	241,673	0.9	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	地 方 債 現 在 高	19,060,407	18,639,222	地 方 債 現 在 高	19,060,407	18,639,222	地 方 債 現 在 高	19,060,407	18,639,222	
繰入金	2,213,509	7.9	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の	12,099,330	13,128,334	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の	12,099,330	13,128,334	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の	12,099,330	13,128,334	
繰上り金	816,910	2.9	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	19,549,942	20,042,766	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	19,549,942	20,042,766	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	19,549,942	20,042,766	
諸収入	1,543,662	5.5	5,122	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	収 益 事 業 収 入	840,090	840,090	収 益 事 業 収 入	840,090	840,090	収 益 事 業 収 入	840,090	840,090	
地方債	1,991,600	7.1	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	土 地 開 発 基 金 現 在 高	91,560	91,560	土 地 開 発 基 金 現 在 高	91,560	91,560	土 地 開 発 基 金 現 在 高	91,560	91,560	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	合 計	99.5	98.7	合 計	99.5	98.7	合 計	99.5	98.7	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	市 町 村 民 税	99.3	98.2	市 町 村 民 税	99.3	98.2	市 町 村 民 税	99.3	98.2	
歳入合計	28,025,074	100.0	14,953,548	100.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	純 固 定 資 産 税	99.6	99.1	純 固 定 資 産 税	99.6	99.1	純 固 定 資 産 税	99.6	99.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型					
				令和2年国調 平成27年国調 増減率	28,190人 31,317人 -10.0%	区 7.1.1 令 6.1.1	住民基本台帳人口 27,748人 増減率	うち日本人 27,264人 27,855人 -2.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	2224	1-3				
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積積密度		増減率					静岡県		伊豆市					
				363.97 km <sup>2</sup> 77人		-1.8%					地方交付税種地		1-1					
区分				決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
地方譲与税				4,102,604	14.9	4,102,604		37.1		第1次		1,006		1,197				
地方交付金				246,483	0.9	246,483		2.2		第2次		7.4		7.7				
配当交付金				1,634	0.0	1,634		0.0		第3次		3,008		3,539				
株式等譲渡所得割交付金				30,007	0.1	30,007		0.3				22.1		22.8				
分離課税所得割交付金				51,601	0.2	51,601		0.5				9,623		10,786				
地方消費税交付金				-	-	-		-				70.6		69.5				
ゴルフ場利用税交付金				735,978	2.7	735,978		6.7										
自動車取得税交付金				121,167	0.4	121,167		1.1										
軽油引取税交付金				-	-	-		-										
自動車税環境性能割交付金				-	-	-		-										
法人事業税交付金				35,245	0.1	35,245		0.3										
地方特例交付金等				76,808	0.3	76,808		0.7										
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				132,304	0.5	132,304		1.2										
内 定額減税減収補填特例交付金				14,566	0.1	14,566		0.1										
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				115,873	0.4	115,873		1.0										
地方交付税				1,865	0.0	1,865		0.0										
内 普通交付税				6,318,784	23.0	5,471,276		49.5										
内 特別交付税				5,471,276	19.9	5,471,276		49.5										
内 震災復興特別交付税				847,508	3.1	-		-										
(一般財源計)				-	-	-		-										
交通安全対策特別交付金				11,852,615	43.1	11,005,107		99.5										
分担金・負担金				4,016	0.0	4,016		0.0										
使手数料				116,405	0.4	9		0.0										
国庫支出金				102,784	0.4	11,040		0.1										
国 有 庫 支 出 金				80,903	0.3	-		-										
国 有 庫 支 出 金				3,517,220	12.8	-		-										
(特別区財調交付金)				-	-	-		-										
都道府県支出金				-	-	-		-										
財産収入				1,173,682	4.3	-		-										
寄附金				92,947	0.3	1,871		0.0										
繰上り入金				1,380,283	5.0	-		-										
繰上り入金				2,102,399	7.6	-		-										
繰上り入金				1,944,521	7.1	-		-										
地方債				447,954	1.6	37,827		0.3										
うち減収補填債(特例分)				4,666,686	17.0	-		-										
うち臨時財政対策債				-	-	-		-										
歳入合計				34,586	0.1	-		-										
				27,482,415	100.0	11,059,870		100.0										
市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 総 額 引 引 引 引 支 支 支 支 状 状 状 状 況 況 況 況						
区分										収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		歳入総差額	
普通税										3,980,568	97.0	-	27,482,415		23,492,976			
市町村民税										3,980,568	97.0	-	25,884,834		21,548,455			
内 個人均等割										1,356,230	33.1	-	1,597,581		1,944,521			
内 所得割										51,972	1.3	-	110,268		761,596			
内 法人均等割										1,142,773	27.9	-	1,487,313		1,182,925			
内 法人税割										95,747	2.3	-	304,388		-344,728			
固定資産税										65,738	1.6	-	610,740		782,430			
うち純固定資産税										2,271,346	55.4	-	-		-			
軽自動車税										2,250,240	54.8	-	965,374		616,618			
市町村たばこ税										124,038	3.0	-	-50,246		-178,916			
鉱産物税										228,954	5.6	-						
特別土地保有税										-	-	-						
法定外普通税										-	-	-						
目的外税										-	-	-						
法定目的税										122,036	3.0	-						
内 入湯税										122,036	3.0	-						
事業所税										-	-	-						
都市計画税										-	-	-						
水利地益税等										-	-	-						
法定外目的税										-	-	-						
旧法による税計										-	-	-						
合 計										4,102,604	100.0	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	31,103 32,578 -4.5%	人 口 密 度	65.57 474 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2					
										令7.1.1	29,715人	28,492人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	2232					
										令6.1.1	30,288人	29,092人	第1次	1,408	1,564	静岡県	御前崎市	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位: 千円・%)										増減率	-1.9%	-2.1%	第2次	8.5	8.9							
													第3次	6,530	6,980							
														8,625	9,127							
														52.1	51.6							
区 分										決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					歳 入 総 額	17,114,552	16,322,251	
地 方 税										6,733,487	39.3	6,733,487	74.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					歳 入 総 差 引	16,484,073	15,520,648	
地 方 譲 与 税										226,036	1.3	226,036	2.5	区 分					支 出 総 額	630,479	801,603	
地 方 割 当 交 付 金										2,212	0.0	2,212	0.0	区 分					支 出 歳 入 差 引	112,889	99,585	
配 当 割 当 交 付 金										40,552	0.2	40,552	0.4	区 分					支 出 歳 入 差 引	517,590	702,018	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金										69,728	0.4	69,728	0.8	区 分					支 出 歳 入 差 引	-184,428	119,762	
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金										-	-	-	-	区 分					支 出 歳 入 差 引	619,163	319,388	
地 方 消 費 税 交 付 金										835,285	4.9	835,285	9.2	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金										15,859	0.1	15,859	0.2	区 分					支 出 歳 入 差 引	631,203	507,470	
自 動 車 取 得 税 交 付 金										2	0.0	2	0.0	区 分					支 出 歳 入 差 引	-196,468	-68,320	
軽 油 引 取 税 交 付 金										-	-	-	-	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 交 付 金										32,140	0.2	32,140	0.4	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金										96,612	0.6	96,612	1.1	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等										174,614	1.0	174,614	1.9	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金										29,667	0.2	29,667	0.3	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金										141,634	0.8	141,634	1.6	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金										3,313	0.0	3,313	0.0	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
地 方 交 付 税										934,866	5.5	821,861	9.0	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
内 普 通 交 付 税										821,861	4.8	821,861	9.0	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
内 特 別 交 付 税										113,005	0.7	-	-	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税										-	-	-	-	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
( 一 般 財 源 計 )										9,161,393	53.5	9,048,388	99.6	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										4,684	0.0	4,684	0.1	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金										49,259	0.3	-	-	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
手 数 料										156,005	0.9	24,677	0.3	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
庫 支 出 金										15,869	0.1	-	-	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
国 庫 支 出 金										3,763,660	22.0	-	-	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )										9,017	0.1	9,017	0.1	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
都 道 府 県 支 出 金										999,778	5.8	-	-	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
財 産 附 入 金										37,104	0.2	-	-	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
寄 附 金										282,297	1.6	-	-	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
繰 上 金										848,637	5.0	-	-	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
繰 上 金										801,603	4.7	-	-	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
繰 上 金										347,466	2.0	-	-	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
地 方 債 ( 特 例 分 )										637,780	3.7	-	-	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
うち 減 収 補 填 債										-	-	-	-	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債										35,380	0.2	-	-	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
歳 入 合 計										17,114,552	100.0	9,086,766	100.0	区 分					支 出 歳 入 差 引	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
区 分										決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,379,611	6,355,438
人 員 費										2,997,907	18.2	2,870,682	2,431,872	26.7	区 分	( A )			基 準 財 政 需 要 額	7,201,472	6,994,070	
うち 職 員 給 付										1,899,542	11.5	1,793,622	-	-	議 会 費	103,740	0.6	-	103,740	標準 税 収 入 額 等	8,149,795	8,116,220
扶 公 助 債 費										2,356,413	14.3	761,634	656,752	7.2	総 務 費	3,362,440	20.4	330,603	2,654,494	標準 財 政 規 模	9,007,036	8,829,372
内 元 利 償 還 金										613,924	3.7	613,924	613,924	6.7	民 生 費	4,607,454	28.0	113,407	2,651,843	標準 財 政 規 模	9,007,036	8,829,372
内 一 時 借 入 金 利 子										33,156	0.2	33,156	33,156	0.4	衛 生 費	2,189,405	13.3	25,130	2,085,764	標準 財 政 規 模	9,007,036	8,829,372
( 義 務 的 経 費 計 )										414	0.0	414	414	0.0	労 働 費	8,067	0.0	-	8,067	実 質 収 支 比 率 (%)	5.7	8.0
物 件 費										2,939,990	17.8	1,998,821	1,532,878	16.8	農 林 水 産 業 費	432,552	2.6	158,975	290,696	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.1	4.1
維 持 補 修 費										211,150	1.3	172,205	157,914	1.7	農 林 水 産 業 費	432,552	2.6	158,975	290,696	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.1	4.1
補 助 費										3,637,260	22.1	3,482,179	1,666,880	18.3	農 林 水 産 業 費	432,552	2.6	158,975	290,696	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.1	4.1
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										822,856	5.0	820,825	820,825	9.0	農 林 水 産 業 費	432,552	2.6	158,975	290,696	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.1	4.1
繰 上 金										1,025,001	6.2	793,926	718,052	7.9	農 林 水 産 業 費	432,552	2.6	158,975	290,696	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.1	4.1
積 立 金										670,163	4.1	645,703	-	-	農 林 水 産 業 費	432,552	2.6	158,975	290,696	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.1	4.1
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										91,384	0.6	33,984	-	-	農 林 水 産 業 費	432,552	2.6	158,975	290,696	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.1	4.1
前 年 度 繰 上 充 用 金										-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	432,552	2.6	158,975	290,696	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.1	4.1
投 資 的 経 費										1,907,311	11.6	654,826	7,811,842 千円		農 林 水 産 業 費	432,552	2.6	158,975	290,696	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.1	4.1
うち 人 員 費										93,944	0.6	93,944	85.6% ( 86.0% )		農 林 水 産 業 費	432,552	2.6	158,975	290,696	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.1	4.1
内 普 通 建 設 事 業 費										1,826,478	11.1	641,761	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )		農 林 水 産 業 費	432,552	2.6	158,975	290,696	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.1	4.1
内 うち 単 独										803,073	4.9	134,131	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )		農 林 水 産 業 費	432,552	2.6	158,975	290,696	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.1	4.1
内 うち 単 独										779,480	4.7	382,911	歳 入 一 般 財 源 等		農 林 水 産 業 費	432,552	2.6	158,975	290,696	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.1	4.1
内 災 害 復 旧 事 業 費										80,833	0.5	13,065	歳 入 一 般 財 源 等		農 林 水 産 業 費	432,552	2.6	158,975	290,696	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.1	4.1
内 失 業 対 策 事 業 費										-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		農 林 水 産 業 費	432,552	2.6	158,975	290,696	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.1	4.1
歳 出 合 計										16,484,073	100.0	12,061,454	12,691,933 千円		農 林 水 産 業 費	432,552	2.6	158,975	290,696	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.1	4.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人	令和2年国調	47,789	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		1-0
				口	平成27年国調	46,763	人	令 7. 1. 1	47,179	人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	22		2241		
				面	増 減 率	2.2	%	令 6. 1. 1	47,541	人	第 1 次	2,074	2,519	静岡県		菊川市		
				積 累 率	94.19	%	増 減 率	47,541	人	-0.8	%	第 2 次	8.3	10.1	地方交付税種地		1-2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)														令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 収 入 指 定 状 況		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 税	7,521,589	28.9	7,178,927	55.9						旧 新 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過 指 定 状 況								
地 方 譲 与 税	297,170	1.1	297,170	2.3	普 通 税					低 開 発 地 域 特 殊 的 課 税 特 例 等 指 定 状 況								
利 子 割 交 付 金	3,292	0.0	3,292	0.0	法 定 普 通 税					旧 産 炭 振 興 特 別 交 付 金								
配 当 割 交 付 金	60,554	0.2	60,554	0.5	市 町 村 民 税					山 産 炭 振 興 特 別 交 付 金								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	104,363	0.4	104,363	0.8	内 個 人 均 等 割 所 得 税					過 疎 地 域 振 興 特 別 交 付 金								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税					近 畿 道 等 特 別 課 税 区 域 振 興 特 別 交 付 金								
地 方 消 費 税 交 付 金	1,252,557	4.8	1,252,557	9.7	固 定 資 産 税					財 政 健 全 化 等 指 定 状 況								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	49,997	0.2	49,997	0.4	うち純固定資産税					財 源 超 過 指 定 状 況								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽自動車税					一 般 職 員		331		1,001,275	3,025			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税					一 般 職 員		64		191,680	2,995			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	55,141	0.2	55,141	0.4	法 定 外 普 通 税					一 般 職 員		1		*	*			
法 人 事 業 税 交 付 金	132,704	0.5	132,704	1.0	法 定 外 普 通 税					一 般 職 員		23		75,583	3,286			
地 方 特 例 交 付 金 等	301,770	1.2	301,770	2.3	目 的 的 税					一 般 職 員		-		-	-			
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 補 填 特 例 交 付 金	60,298	0.2	60,298	0.5	法 定 外 普 通 税					一 般 職 員		354		1,076,858	3,042			
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	225,624	0.9	225,624	1.8	目 的 的 税					一 般 職 員								
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	15,848	0.1	15,848	0.1	入 湯 税					一 般 職 員								
地 方 交 付 税	3,769,414	14.5	3,349,083	26.1	事 業 所 税					一 般 職 員								
内 普 通 交 付 税	3,349,083	12.9	3,349,083	26.1	都 市 計 画 税					一 般 職 員								
内 特 別 交 付 税	420,331	1.6	-	-	水 利 地 益 税 等					一 般 職 員								
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税					一 般 職 員								
( 一 般 財 源 計 )	13,548,551	52.1	12,785,558	99.5	旧 法 による 税 計					一 般 職 員								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,256	0.0	7,256	0.1						一 般 職 員								
分 担 金 ・ 負 担 金	2,095,737	8.1	-	-						一 般 職 員								
手 数 料	111,864	0.4	35,234	0.3						一 般 職 員								
国 庫 支 出 金	4,008,390	15.4	-	-						一 般 職 員								
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-						一 般 職 員								
都 道 府 県 支 出 金	1,445,821	5.6	-	-						一 般 職 員								
財 産 附 入 金	54,208	0.2	25,350	0.2						一 般 職 員								
寄 附 金	134,646	0.5	-	-						一 般 職 員								
繰 越 金	961,835	3.7	-	-						一 般 職 員								
繰 上 金	294,081	1.1	-	-						一 般 職 員								
諸 収 入	1,068,917	4.1	297	0.0						一 般 職 員								
地 方 債	2,269,053	8.7	-	-						一 般 職 員								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						一 般 職 員								
うち臨時財政対策債	62,453	0.2	-	-						一 般 職 員								
歳 入 合 計	26,028,001	100.0	12,853,695	100.0						一 般 職 員								

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,266,846	7,233,961
人 員 費	3,434,761	13.9	3,175,417	2,971,682	23.0	議 会 費	152,573	0.6	-	152,573	基 準 財 政 需 要 額	10,611,996	10,296,228
うち職員給	2,112,885	8.6	1,967,847	-	-	総 務 費	4,210,588	17.0	112,511	1,740,646	標 準 税 収 入 額 等	9,154,708	9,109,404
扶 助 費	5,076,379	20.5	1,876,142	1,338,751	10.4	民 生 費	7,251,243	29.3	57,235	3,778,479	標 準 財 政 規 模	12,566,244	12,300,267
公 債 費	2,049,314	8.3	2,028,979	2,028,979	15.7	衛 生 費	2,683,058	10.9	54,553	2,535,716	標 準 財 政 規 模	12,566,244	12,300,267
元 利 償 還 金	1,997,781	8.1	1,977,446	1,977,446	15.3	労 働 費	417,262	1.7	-	5,391	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	3.7
内 利 子	51,408	0.2	51,408	51,408	0.4	農 林 水 産 業 費	435,992	1.8	161,624	336,619	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	15.1
内 一 時 借 入 金 利	125	0.0	125	125	0.0	商 工 費	231,072	0.9	184	186,218	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
( 義 務 的 経 費 計 )	10,560,454	42.7	7,080,538	6,339,412	49.1	土 木 費	2,537,364	10.3	1,713,227	922,333	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	8.1	8.9
物 件 修 修 費	3,155,737	12.8	2,378,362	1,956,603	15.1	消 防 費	1,203,932	4.9	487,601	681,990	積 立 金 現 在 高	2,110,298	2,500,483
維 持 補 修 費	199,346	0.8	164,092	164,050	1.3	教 育 費	3,445,501	13.9	1,242,519	1,930,835	財 政 調 査 債	369,695	335,119
補 助 費 等	2,669,451	10.8	2,544,207	2,032,467	15.7	災 害 復 旧 費	88,626	0.4	-	23,173	特 定 目 的 債	4,085,456	2,368,222
うち一部事務組合負担	940,666	3.8	2,025,012	723,656	5.6	公 債 費	2,049,314	8.3	-	2,028,979	地 方 債 現 在 高	17,001,792	16,730,520
繰 上 金	1,411,583	5.7	1,138,728	1,112,229	8.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	427,066	760,000
積 立 金	2,083,525	8.4	81,138	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の	256,493	-
投資・出資金・貸付金	708,349	2.9	296,478	-	-	歳 出 合 計	24,706,525	100.0	3,829,454	14,322,952	土 地 開 発 基 金 現 在 高	38,586	38,585
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	会 議 費	2,757,133	11.2	-	11,301	合 計	99.3	98.1
投資的経費	3,918,080	15.9	639,409	-	-	営 業 費	1,036,590	4.2	-	-6,635	徴 収 率 (%)	99.1	97.2
うち人件費	111,550	0.5	97,450	-	-	下 水 道 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の 拠 出 金	296,995	1.2	5,264	7,989	市 町 村 民 税	99.5	97.2
内 普 通 建 設 事 業 費	3,829,454	15.5	616,236	-	-	被 保 険 者 数 (人)	11,965	0.05	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	98.8
うち単独	1,438,805	5.8	93,820	-	-	被 保 険 者 数 (人)	268,864	0.001	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	99.5	98.7
内 災 害 復 旧 事 業 費	2,329,587	9.4	504,651	-	-	被 保 険 者 数 (人)	-	-	-	-		99.4	96.8
災害復旧事業費	88,626	0.4	23,173	-	-								98.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-								
歳 出 合 計	24,706,525	100.0	14,322,952	15,644,428	63.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費の補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積 密度	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	46,804 48,152 -2.8 94.62 495	人 人 人 km <sup>2</sup> 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-3		
								令 7 .1 .1	45,983 人	45,261 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	22	2259	2	
歳入の状況 (単位：千円・%)								合 6 .1 .1	46,664 人	45,960 人	第1次	1,364 6.2	1,433 6.1	静岡県	伊豆の国市	地方交付税種地	I-3
								増 減 率	-1.5 %	-1.5 %	第2次	5,614 25.3	6,043 25.8				
											第3次	15,169 68.5	15,925 68.1				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)												
地 方 税	6,663,729	27.4	6,663,729	50.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	旧 新 産 業 構 造	歳 入 総 額	24,364,428		22,684,754			
地 方 割 当 金	198,375	0.8	198,375	1.5	普 通 税	6,581,180	98.8	-	低 開 発 特 区 等	旧 工 特 産 業	歳 入 差 引	23,499,248		21,694,246			
配 当 割 当 金	3,188	0.0	3,188	0.0	法 定 普 通 税	6,581,180	98.8	-	旧 産 炭 業	山 振 興	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	865,180		990,508			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	58,605	0.2	58,605	0.4	市 町 村 民 税	2,707,864	40.6	-	山 振 興	過 疎 地 の 利 用 振 興 費 の 支 払 に 関 連 す る 支 出	実 質 収 支	94,266		98,172			
分 離 課 税 所 得 割 当 金	100,933	0.4	100,933	0.8	内 訳				近 畿 道 等	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	単 年 度 収 支	770,914		892,336			
地 方 消 費 税 交 付 金	1,213,098	5.0	1,213,098	9.1	普 通 税	6,581,180	98.8	-	中 部 道 府 県 等	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-121,422		-8,581			
ゴ ル フ 場 場 用 税 交 付 金	101,200	0.4	101,200	0.8	法 定 普 通 税	6,581,180	98.8	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	繰 上 償 還 金	461,755		456,305			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳				特 別 職 等	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割 当 金	77,397	1.2	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	366,008		429,107			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	35,446	0.1	35,446	0.3	所 得 税	2,227,557	33.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
法 人 事 業 税 交 付 金	123,005	0.5	123,005	0.9	法 人 均 等 割 当 金	123,316	1.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
地 方 特 例 交 付 金 等	256,197	1.1	256,197	1.9	法 人 均 等 割 当 金	279,594	4.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
内 訳					固 定 資 産 税	3,332,007	50.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 税 補 償 特 例 交 付 金	48,915	0.2	48,915	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	3,331,788	50.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
定 額 減 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金	206,231	0.8	206,231	1.5	軽 自 動 車 税	178,223	2.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 額 控 除 減 税 補 償 特 例 交 付 金	1,051	0.0	1,051	0.0	市 町 村 た ば こ 税	363,086	5.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
地 方 交 付 税	4,881,233	20.0	4,485,608	33.7	釧 産 業 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
内 訳					特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
普 通 交 付 税	4,485,608	18.4	4,485,608	33.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
特 別 交 付 税	395,625	1.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
内 訳					目 的 的 税	82,549	1.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
(一 般 財 源 計)	13,635,009	56.0	13,239,384	99.4	法 定 目 的 的 税	82,549	1.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,382	0.0	7,382	0.1	内 訳				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
分 担 金	358,824	1.5	-	-	入 湯 税	82,549	1.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
使 用 料	197,740	0.8	27,850	0.2	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
手 数 料	64,141	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
国 庫 支 出 金	4,028,606	16.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
国 有 地 産 権 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
都 道 府 県 支 出 金	1,380,419	5.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
財 産 取 入 金	148,121	0.6	-	-	合 計	6,663,729	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
寄 附 金	479,217	2.0	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
繰 上 金	740,837	3.0	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
繰 上 金	990,508	4.1	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
諸 収 入	226,172	0.9	43,796	0.3					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
地 方 債	2,107,452	8.6	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
うち 減 取 補 償 (特 例 分)	-	-	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	61,352	0.3	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
歳 入 合 計	24,364,428	100.0	13,318,412	100.0					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 の 増 加 に 関 連 す る 支 出	積 立 金 取 崩 し	-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,665,825	6,779,757				
人 員 費	3,657,722	15.6	3,246,111	3,216,211	24.0	議 会 費	152,077	0.6	-	152,077	標 準 財 政 収 入 額 等	11,154,048	10,756,781				
う ち 職 員 給 付 金	2,082,148	8.9	1,837,939	-	-	總 務 費	3,736,065	15.9	519,055	2,897,404	標 準 財 政 規 模	8,433,213	8,585,354				
扶 公 給 付 金	5,146,989	21.9	1,931,278	1,226,630	9.2	民 生 費	8,812,095	37.5	76,613	4,669,514	標 準 財 政 規 模	12,980,173	12,682,893				
内 訳						衛 生 費	2,179,181	9.3	507,576	1,441,621	実 質 収 支 比 率 (%)	0.62	0.63				
元 利 償 還 金	2,276,391	9.7	2,228,879	2,228,879	16.7	勞 働 費	4,908	0.0	-	4,908	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	13.9				
一 時 借 入 金 利 子	106,928	0.5	106,928	-	-	農 林 水 産 業 費	333,328	1.4	83,636	242,160	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	11,188,030	47.6	7,513,196	6,778,648	50.7	商 工 業 費	646,217	2.7	7,837	397,197	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	3,264,228	13.9	2,481,150	2,275,276	17.0	土 木 費	1,568,153	6.7	855,730	878,365	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.2	7.2				
維 持 補 修 費	94,606	0.4	73,239	73,188	0.5	消 防 費	1,109,98										

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	43,502 45,547 -4.5 % 111.69 km <sup>2</sup> 389 人	人 人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-0				
					令7.1.1 合6.1.1 増減率	42,326 人 43,067 人 -1.7 %	39,667 人 40,482 人 -2.0 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	2267	静岡県 牧之原市	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	2,642	3,366									
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	11.2	13.2									
				8,308,562	34.4	8,308,562	61.6	第3次	9,822	10,076									
				260,136	1.1	260,136	1.9									令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
				2,840	0.0	2,840	0.0									24,170,321	22,911,325		
				52,221	0.2	52,221	0.4									23,155,002	21,908,534		
				89,918	0.4	89,918	0.7									1,015,319	1,002,791		
				-	-	-	-									242,453	387,563		
				1,241,056	5.1	1,241,056	9.2									772,866	615,228		
				22,599	0.1	22,599	0.2									157,638	-357,652		
				-	-	-	-									796	429		
				44,739	0.2	44,739	0.3									-	-		
				172,276	0.7	172,276	1.3									158,434	-357,223		
				254,039	1.1	254,039	1.9									職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
				39,793	0.2	39,793	0.3									一 般 職 員	322	952,798	2,959
				190,160	0.8	190,160	1.4									う ち 消 防 職 員	-	-	-
				24,086	0.1	24,086	0.2									う ち 技 能 労 務 員	4	10,896	2,724
				3,491,564	14.4	2,998,260	22.2									教 育 時 公 職 員	5	20,885	4,177
				2,998,260	12.4	2,998,260	22.2									等 合 計	327	973,683	2,978
				493,304	2.0	-	-									ラ ス パ イ レ ス 指 数			
				-	-	-	-									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			
				13,939,950	57.7	13,446,646	99.7									特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
				6,262	0.0	6,262	0.0									市 区 町 村 長	1	27.04.01	8,100
				253,864	1.1	-	-									副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	6,400
				109,262	0.5	28,055	0.2									教 育 長	1	27.04.01	5,900
				21,620	0.1	-	-									議 会 議 長	1	17.10.11	3,600
				3,415,614	14.1	-	-									議 会 副 議 長	1	17.10.11	2,900
				-	-	-	-									議 会 議 員	14	17.10.11	2,700
				1,694,480	7.0	-	-									そ の 他			
				54,765	0.2	5,683	0.0												
				547,563	2.3	-	-												
				164,523	0.7	-	-												
				1,002,791	4.1	-	-												
				514,327	2.1	4,844	0.0												
				2,445,300	10.1	-	-												
				-	-	-	-												
				57,700	0.2	-	-												
歳入合計				24,170,321	100.0	13,491,490	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,890,510	7,703,600			
人 員 費				3,165,045	13.7	2,827,332	2,651,024	19.6	区 分	139,473	0.6	-	139,473	基 準 財 政 需 要 額	10,888,772	10,633,408			
うち職員給				1,959,498	8.5	1,777,665	-	-	議 会 費	79,810	9.2	79,810	1,772,306	標 準 税 収 入 額 等	10,061,886	9,805,266			
扶公助				4,261,445	18.4	1,612,960	1,042,500	7.7	総 務 費	85,018	31.0	85,018	4,015,946	標 準 財 政 規 模	13,117,857	12,862,088			
扶公債				2,496,863	10.8	2,469,022	2,469,022	18.2	民 生 費	69,641	12.1	69,641	2,539,112	標 準 財 政 規 模	10,071	0.78			
元利償還金				2,448,873	10.6	2,421,206	2,421,206	17.9	衛 生 費	21,486	0.1	-	21,486	実 質 収 支 比 率 (%)	5.9	4.8			
一時借入金				47,990	0.2	47,816	47,816	0.4	労 働 費	1,513,702	6.5	1,165,298	411,151	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.2	15.4			
(義務的経費計)				9,923,353	42.9	6,909,314	6,162,546	45.5	農 林 水 産 業 費	781,086	3.4	66,796	555,670	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件修繕費				2,559,851	11.1	1,882,427	1,376,543	10.2	商 工 費	1,661,476	7.2	1,171,184	805,237	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.0	5.8			
維持補修費				168,722	0.7	122,735	122,707	0.9	土 木 費	1,072,342	4.6	215,230	783,146	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
補助費等				4,204,254	18.2	3,940,471	2,990,169	22.1	消 防 費	3,119,044	13.5	1,289,452	1,687,702	積 立 金 財 調 債	4,087,414	4,086,618			
うち一部事務組合負担				1,511,162	6.5	1,503,539	1,179,993	8.7	教 育 費	250,158	1.1	-	46,672	減 債	2,183,429	2,118,873			
繰上り				1,717,542	7.4	1,428,749	1,390,995	10.3	災 害 復 旧 費	2,496,863	10.8	-	2,469,022	現 在 高 特 定 目 的	1,799,608	1,874,619			
積立金				112,263	0.5	98,932	-	-	公 債 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	19,204,974	19,208,547			
投資・出資金・貸付金				76,430	0.3	130	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	634,785	704,030			
前年度繰上り				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
投資的経費				4,392,587	19.0	864,165	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,042,960 千円	歳 出 合 計	23,155,002	100.0	4,142,429	15,246,923	保 証 ・ 補 償 之 他	798,128	639,610			
うち人件費				103,919	0.4	103,919	12,042,960 千円	88.9 % (89.3 %)	歳 入 一 般 財 源 等	16,262,242 千円	69.8 %	210,159	210,159	実 質 的 な も の	-	-			
普通建設事業費				4,142,429	17.9	817,493	817,493	6.6	歳 入 一 般 財 源 等	16,262,242 千円	69.8 %	210,159	210,159	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち補助				1,302,799	5.6	111,196	111,196	0.8	歳 入 一 般 財 源 等	16,262,242 千円	69.8 %	210,159	210,159	土 地 開 発 基 金 現 在 高	491,709	491,599			
うち単独				2,688,007	11.6	682,529	682,529	5.3	歳 入 一 般 財 源 等	16,262,242 千円	69.8 %	210,159	210,159	合 計	99.2	98.0			
災害復旧事業費				250,158	1.1	46,672	46,672	0.3	歳 入 一 般 財 源 等	16,262,242 千円	69.8 %	210,159	210,159	徴 収 現 況	99.0	97.6			
失業対策事業費				-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	16,262,242 千円	69.8 %	210,159	210,159	率 年 計	99.4	97.1			
歳出合計				23,155,002	100.0	15,246,923	15,246,923	66.3 %	歳 入 一 般 財 源 等	16,262,242 千円	69.8 %	210,159	210,159	純 固 定 資 産 税	99.4	98.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -9.0%	人 口 密 度	11,488 12,624 -9.0%	人 口 密 度	77.82 148	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2							
								令7.1.1	11,093人	10,615人	区分	22	3018	地方交付税種地								
								令6.1.1	11,305人	10,924人	令和2年国調	静岡県	東伊豆町									
								増減率	-1.9%	-2.8%	平成27年国調											
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比					
地	方	1,849,619	26.7	1,849,619	46.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
地	方	57,407	0.8	57,407	1.4	区	分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分			
利	子	572	0.0	572	0.0	普	通	1,748,113	94.5	旧	新	産	×	×	×	×	×	×	×	×		
配	当	10,536	0.2	10,536	0.3	法	定	1,748,113	94.5	旧	工	特	×	×	×	×	×	×	×	×		
株	式	18,140	0.3	18,140	0.5	市	町	498,479	27.0	旧	産	炭	○	○	○	○	○	○	○	○		
分	離	-	-	-	-	内	個	24,924	1.3	過	疎	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地	方	301,759	4.4	301,759	7.6	所	得	404,331	21.9	首	都	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
ゴ	ル	10,782	0.2	10,782	0.3	法	人	47,789	2.6	近	畿	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
自	動	-	-	-	-	訳	法	21,435	1.2	中	部	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
軽	油	-	-	-	-	固	定	1,105,090	59.7	財	政	健	全	化	等	×	×	×	×	×		
自	動	9,649	0.1	9,649	0.2	う	ち	1,102,785	59.6	指	数	表	選	定	○	○	○	○	○	○		
法	人	32,237	0.5	32,237	0.8	軽	自	43,751	2.4	財	源	超	過	×	×	×	×	×	×	×		
地	方	45,625	0.7	45,625	1.2	市	町	100,793	5.4	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況		
内	住	3,734	0.1	3,734	0.1	鉦	産	-	-	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年		
定	額	41,891	0.6	41,891	1.1	特	別	-	-	目	的	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	
新	型	-	-	-	-	法	定	101,506	5.5	法	定	目	的	税	101,506	5.5	一	部	事	務	組	
地	方	1,810,538	26.1	1,601,992	40.4	目	的	101,506	5.5	入	湯	税	101,506	5.5	議	員	公	務	災	害	○	
内	普	1,601,992	23.1	1,601,992	40.4	事	業	-	-	事	業	所	税	-	非	常	勤	務	災	害	○	
特	別	208,546	3.0	-	-	都	市	-	-	退	職	手	当	-	○	○	○	○	○	○	○	
訳	震	-	-	-	-	水	利	-	-	事	務	機	共	同	×	×	×	×	×	×	×	
(	一	4,146,864	59.8	3,938,318	99.3	法	定	-	-	税	務	事	務	○	○	○	○	○	○	○	○	
交	通	752	0.0	752	0.0	法	定	-	-	老	人	福	祉	×	×	×	×	×	×	×	×	
分	担	20,686	0.3	-	-	目	的	-	-	伝	染	病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
使	手	36,562	0.5	-	-	入	湯	-	-	し	尿	処	理	○	○	○	○	○	○	○	○	
手	数	25,357	0.4	-	-	事	業	-	-	ご	み	処	理	○	○	○	○	○	○	○	○	
国	庫	658,731	9.5	-	-	水	利	-	-	火	葬	場	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国	有	-	-	-	-	法	定	-	-	常	備	消	防	○	○	○	○	○	○	○	○	
(	特	-	-	-	-	法	定	-	-	小	学	校	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
都	道	347,244	5.0	-	-	旧	法	-	-	中	学	校	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
財	産	65,436	0.9	25,668	0.6	合	計	1,849,619	100.0	そ	の	他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
寄	附	563,530	8.1	-	-	議	員	-	-	市	区	町	村	長	1	20.04.01	6,090					
繰	上	361,233	5.2	-	-	非	常	-	-	副	市	区	町	村	長	1	24.04.01	5,220				
繰	上	480,300	6.9	-	-	退	職	-	-	教	育	長	1	24.04.01	4,620							
諸	収	96,849	1.4	2,027	0.1	事	務	-	-	常	備	消	防	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地	方	130,296	1.9	-	-	議	員	-	-	議	会	副	議	長	1	15.04.01	2,400					
う	ち	-	-	-	-	議	会	-	-	小	学	校	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
う	ち	15,196	0.2	-	-	老	人	-	-	中	学	校	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳	入	6,933,840	100.0	3,966,765	100.0	伝	染	-	-	議	会	議	員	10	15.04.01	1,680						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積 密度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	6,870人 7,303人 -5.9% 100.69km <sup>2</sup> 68人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2			
							令7.1.1 合6.1.1 増減率	6,398人 6,552人 -2.4%	6,298人 6,482人 -2.8%	区分 令和2年国調 平成27年国調	22	3026	静岡県 河津町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第1次 第2次 第3次	389 11.8 460 14.0 2,443 74.2	469 13.0 486 13.5 2,639 73.4						
地方交付税							市町村税の状況 (単位：千円・%) <td colspan="4">指 定 団 体 等 の 指 定 状 況</td>				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
地方交付税							区 分				旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 ○ 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×						
地方交付税	956,300	18.1	956,300	32.7	普通税				935,550				97.8				
地方譲与税	54,787	1.0	54,787	1.9	法定普通税				935,550				97.8				
地方割交付金	348	0.0	348	0.0	市町村民税				288,404				30.2				
配当割交付金	6,417	0.1	6,417	0.2	内 個人均等割				13,056				1.4				
株式等譲渡所得割交付金	11,067	0.2	11,067	0.4	所得割				235,717				24.6				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				19,756				2.1				
地方消費税交付金	176,236	3.3	176,236	6.0	法人税割				19,875				2.1				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税				561,009				58.7				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				552,241				57.7				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				27,602				2.9				
自動車税環境性能割交付金	8,117	0.2	8,117	0.3	市町村たばこ税				58,535				6.1				
法人事業税交付金	17,124	0.3	17,124	0.6	鉱産物税				-				-				
地方特例交付金等	28,628	0.5	28,628	1.0	特別土地保有税				-				-				
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,255	0.1	3,255	0.1	法定外普通税				20,750				2.2				
定額減税減収補填特例交付金	25,022	0.5	25,022	0.9	法定目的税				20,750				2.2				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	351	0.0	351	0.0	内 入湯税				20,750				2.2				
地方交付税	1,911,560	36.1	1,631,519	55.8	事業所税				-				-				
内 普通交付税	1,631,519	30.8	1,631,519	55.8	都市計画税				-				-				
特別交付税	280,041	5.3	-	-	水利地益税等				-				-				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税				-				-				
(一般財源計)	3,170,584	59.9	2,890,543	98.9	旧法による計				956,300				100.0				
交通安全対策特別交付金	934	0.0	934	0.0	合												
分担金・負担金	30,570	0.6	-	-	議員公務災害				○				○				
手数料	55,236	1.0	3,751	0.1	非常勤公務災害				○				○				
国庫支出金	16,227	0.3	-	-	退職手当				○				○				
国 有 庫 支 出 金	378,571	7.2	-	-	事務機共同				×				×				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税務事務				○				○				
都道府県支出金	287,943	5.4	-	-	老人福祉				×				×				
財産収入	25,855	0.5	15,306	0.5	伝染病				×				○				
寄附金	163,206	3.1	-	-	その他				○				○				
繰越金	248,050	4.7	-	-	市 区 町 村 長				1				6.04.01				
繰入金	201,421	3.8	-	-	副 市 区 町 村 長				1				6.04.01				
地方債	73,069	1.4	12,207	0.4	教 育 長				1				6.04.01				
うち減収補填債(特例分)	638,412	12.1	-	-	議 会 議 長				1				6.04.01				
うち臨時財政対策債	8,312	0.2	-	-	議 会 副 議 長				1				6.04.01				
歳入合計	5,290,078	100.0	2,922,741	100.0	議 会 員				8				6.04.01				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分				令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分				決 算 額 (A)				構 成 比			
人 員 費	763,965	15.1	711,862	644,806	22.0	議 会 費				62,238				1.2			
うち職員給	448,477	8.9	416,098	-	-	総 務 費				1,203,277				23.8			
扶助費	486,494	9.6	135,399	134,732	4.6	衛 生 費				963,599				19.1			
公債費	299,152	5.9	299,152	299,152	10.2	農 林 水 産 業 費				598,590				11.8			
内 元利償還金	290,449	5.7	290,449	290,449	9.9	商 工 業 費				-				-			
内 一時借入金	8,703	0.2	8,703	8,703	0.3	土 木 費				-				-			
(義務的経費計)	1,549,611	30.7	1,146,413	1,078,690	36.8	消 防 費				210,052				4.2			
維持補修費	913,593	18.1	697,329	574,277	19.6	教 育 費				420,783				8.3			
補助費等	117,538	2.3	91,052	61,455	2.1	災 害 復 旧 費				232,976				4.6			
うち一部事務組合負担金	1,128,185	22.3	964,200	798,860	27.3	公 債 費				687,258				13.6			
繰越金	471,539	9.3	462,405	450,197	15.4	諸 支 出 金				374,647				7.4			
繰入金	269,187	5.3	202,203	161,763	5.5	前 年 度 繰 上 充 用 金				-				-			
投資・出資金・貸付金	33,680	0.7	29,905	-	-	歳 出 合 計				299,152				5.9			
前年度繰上充用金	1,948	0.0	1,948	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,052,572				100.0			
投資的経費	1,038,830	20.6	80,684	80,684	91.3%	経 常 収 支 比 率				1,038,830				3.2			
うち人件費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				-				-			
内 普通建設事業費	1,038,830	20.6	80,684	80,684	91.3%	歳 入 一 般 財 源 等				293,876				7.328			
内 うち単独	49,225	1.0	7,871	7,871	91.3%	経 常 収 支 比 率				14,337				4.010			
内 災害復旧事業費	985,110	19.5	68,318	68,318	91.3%	歳 入 一 般 財 源 等				10,352				1.131			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率				-				-			
歳入合計	5,052,572	100.0	3,213,734	3,451,240	91.3%	歳 入 一 般 財 源 等				63,793				1.691			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	令和2年国調 平成27年国調		7,877人 8,524人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型 II-2		
	増減率		-7.6%		令7.1.1	7,340人	7,269人 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <td rowspan="3">22 静岡県</td> <td rowspan="3">3042 南伊豆町</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	22 静岡県	3042 南伊豆町			
	面積		109.94 km <sup>2</sup>		令6.1.1	7,505人	7,445人 <th colspan="3"></th> <td rowspan="2">地方交付税種地</td>							地方交付税種地	
	人口密度		72人		増減率	-2.2%	-2.4% <th colspan="3"></th>								
歳入の状況 (単位:千円・%)															
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					収入済額 構成比 超過課税分					
区分					区分					区分					
地方譲与税	922,952	15.8	922,952	24.9	市町村民税	905,079	98.1	905,079	98.1	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○	歳入総額	5,833,757			
地方交付金	64,129	1.1	64,129	1.7	固定資産税	552,632	59.9	551,838	59.8	財政健全化等○	歳入総引	5,708,247			
配当交付金	332	0.0	332	0.0	うち純固定資産税	551,838	59.8	551,838	59.8	指数表選定○	引	5,573,571			
株式等譲渡所得割交付金	6,137	0.1	6,137	0.2	軽自動車税	35,852	3.9	35,852	3.9	財源超過×	支	260,186			
分離課税所得割交付金	10,567	0.2	10,567	0.3	市町村たばこ税	46,787	5.1	46,787	5.1		実	2,240			
地方消費税交付金	199,646	3.4	199,646	5.4	鉱産物税	-	-	-	-		質	2,240			
ゴルフ場利用税交付金	2,815	0.0	2,815	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-		支	2,240			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-		単	2,240			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外目的税	17,873	1.9	17,873	1.9	入湯税	積	-11,111			
自動車税環境性能割交付金	8,808	0.2	8,808	0.2	事業所税	-	-	-	-	都市計画税	立	-8,338			
法人事業税交付金	18,397	0.3	18,397	0.5	水利地益税等	-	-	-	-	教育公務員 臨時職員 等計	金	3,170			
地方特例交付金等	29,071	0.5	29,071	0.8	法定外目的税	-	-	-	-		取	53,778			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,421	0.0	2,421	0.1	旧法による税計	922,952	100.0	922,952	100.0	伝染病×	崩し額	-			
定額減税減収補填特例交付金	26,315	0.5	26,315	0.7							支	45,837			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	335	0.0	335	0.0							実	-5,151			
地方交付税	2,430,814	41.7	2,430,814	65.7								区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
内 普通交付税	2,430,814	41.7	2,430,814	65.7								職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 特別交付税	209,446	3.6	-	-											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-											
(一般財源計)	3,903,114	66.9	3,693,668	99.8											
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-											
分担金・負担金	44,595	0.8	-	-											
使用手数料	33,568	0.6	5,973	0.2											
国庫支出金	27,469	0.5	-	-											
国庫支出金	406,852	7.0	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	264,794	4.5	-	-											
財産収入	5,369	0.1	-	-											
寄附金	268,644	4.6	-	-											
繰越金	91,157	1.6	-	-											
繰入金	281,211	4.8	-	-											
諸収入	82,484	1.4	-	-											
地方債	424,500	7.3	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	5,833,757	100.0	3,699,641	100.0											

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分			
区分						区分					区分			
人件費	1,006,230	18.1	958,326	22.7	議会費	57,790	1.0	-	57,790	基準財政収入額	977,035			
うち職員給与	577,510	10.4	546,786	-	総務費	1,085,349	19.5	29,662	844,851	基準財政需要額	3,429,853			
扶公	460,537	8.3	209,986	4.1	民生費	1,320,899	23.7	41,391	858,104	標準税収入額等	1,222,629			
内 元利償還金	595,958	10.7	595,048	14.6	衛生費	601,828	10.8	1,332	536,739	標準財政規模	3,661,629			
内 一時借入金	13,293	0.2	13,259	0.3	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.29			
(義務的経費計)	2,076,018	37.2	1,776,619	41.8	農林水産業費	195,847	3.5	31,496	149,401	実質収支比率(%)	7.0			
物件修繕費	1,045,140	18.8	792,676	16.3	商工費	276,421	5.0	13,030	230,660	公債費負担比率(%)	13.4			
維持補修費	47,998	0.9	42,420	1.1	土木費	657,837	11.8	336,240	320,494	健全率	-			
補助費	1,049,213	18.8	839,029	16.2	消防費	310,498	5.6	1,472	295,537	健全率	-			
うち一部事務組合負担	302,856	5.4	302,717	8.0	教育費	452,272	8.1	70,402	355,534	健全率	-			
繰越金	488,372	8.8	395,936	9.7	災害復旧費	5,579	0.1	-	5,579	健全率	6.9			
積立金	142,356	2.6	137,577	-	公債費	609,251	10.9	-	608,307	健全率	7.6			
投資・出資金・貸付金	193,870	3.5	193,870	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-			
投資的経費	530,604	9.5	84,869	2.3	歳出合計	5,573,571	100.0	525,025	4,262,996	積立金高	1,312,345			
うち人件費	28,895	0.5	28,895	0.8						現在高	3			
内 普通建設事業費	525,025	9.4	79,290	2.1						特定目的	1,221,382			
うち補助費	186,689	3.3	16,422	0.4						地方債	4,496,473			
うち単独費	320,646	5.8	58,578	1.7						現在高	4,667,931			
内 災害復旧事業費	5,579	0.1	5,579	0.1						債務負担行爲額(支出予定額)	-			
失業対策事業費	-	-	-	-						物件等購入保証・補償その他	-			
歳出合計	5,573,571	100.0	4,262,996	76.5						実質的なもの	99,439			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体執行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度		人	令和2年国調	6,038人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
決算状況		口	平成27年国調	6,837人	人	令7.1.1	5,658人	5,619人	区分	令和2年国調	平成27年国調		22	3051		
		面	増減率	-11.7%	%	令6.1.1	5,824人	5,787人	第1次	175	222		静岡県	松崎町	地方交付税種地	2-2
		積	増減率	85.11	km <sup>2</sup>	増	71人	-2.9%	第2次	6.5	7.2					
歳入の状況		(単位:千円・%)	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			第3次	144.3	17.1					
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×					
地方譲与税		581,847	12.4	581,847	21.6	普通税	568,500	97.7	-	低開発	×					
地方譲与税		43,138	0.9	43,138	1.6	法定普通税	568,500	97.7	-	旧産炭	○					
配当割交付金		259	0.0	259	0.0	市町村民税	209,707	36.0	-	山振	○					
株式等譲渡所得割交付金		4,780	0.1	4,780	0.2	内 個人均等割	10,676	1.8	-	過疎	○					
分離課税所得割交付金		8,226	0.2	8,226	0.3	所得割	172,093	29.6	-	首都	×					
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割	17,632	3.0	-	近畿	×					
ゴルフ場利用税交付金		152,111	3.3	152,111	5.6	法人税割	9,306	1.6	-	中	○					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税	294,406	50.6	-	財政健全化等	×					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	293,058	50.4	-	指数表選定	○					
自動車税環境性能割交付金		4,861	0.1	4,861	0.2	軽自動車税	25,561	4.4	-	財源超過	×					
法人事業税交付金		13,630	0.3	13,630	0.5	市町村たばこ税	38,826	6.7	-							
地方特例交付金等		22,244	0.5	22,244	0.8	飲産産税	-	-	-							
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		1,655	0.0	1,655	0.1	特別土地保有税	-	-	-							
定額減収補填特例交付金		20,558	0.4	20,558	0.8	法定外普通税	-	-	-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		31	0.0	31	0.0	法定外目的税	13,347	2.3	-							
地方交付税		2,035,285	43.5	1,855,966	68.9	内 入湯税	13,347	2.3	-							
内 普通交付税		1,855,966	39.7	1,855,966	68.9	事業所税	-	-	-							
特別交付税		179,319	3.8	-	-	都市計画税	-	-	-							
震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-							
(一般財源計)		2,866,381	61.3	2,687,062	99.7	法定外目的税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内 入湯税	13,347	2.3	-							
分担金・負担金		20,054	0.4	52	0.0	事業所税	-	-	-							
使用料		33,336	0.7	4,860	0.2	都市計画税	-	-	-							
手数料		10,483	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金		444,307	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国庫支出金		-	-	-	-	旧法による税計	581,847	100.0	-							
特別区財調交付金		-	-	-	-											
都道府県支出金		236,837	5.1	-	-											
財産収入		2,958	0.1	2,256	0.1											
寄附金		65,609	1.4	-	-											
繰上金		278,859	6.0	-	-											
繰入金		205,528	4.4	-	-											
繰上金		116,857	2.5	443	0.0											
地方債		393,661	8.4	-	-											
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		5,761	0.1	-	-											
歳入合計		4,674,870	100.0	2,694,673	100.0											

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	638,653	649,747	
							(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,494,619	2,421,355	
人件費	771,955	17.3	724,711	578,094	21.4	議会費	49,145	1.1	-	49,145	標準税収入額等	791,800	807,594	
うち職員給与	466,240	10.4	429,729	-	-	総務費	950,066	21.3	19,121	781,810	標準財政規模	2,653,527	2,589,231	
扶助費	440,015	9.8	194,459	112,173	4.2	民生費	952,406	21.3	5,503	619,064	標準力指数	0.26	0.26	
公債	319,972	7.2	319,972	319,972	11.8	衛生費	506,681	11.3	1,926	462,733	実質収支比率(%)	5.4	5.8	
内 元利償還金	313,533	7.0	313,533	313,533	11.6	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	9.3	10.2	
一時借入金	6,439	0.1	6,439	6,439	0.2	農林水産業	275,765	6.2	95,748	147,186	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	1,531,942	34.3	1,239,142	1,010,239	37.4	商工費	256,272	5.7	17,178	225,015	断続実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	940,998	21.0	759,263	479,986	17.8	土木費	233,780	5.2	139,687	130,993	比率化将来負担比率(%)	5.5	5.3	
維持補助費	55,016	1.2	53,396	52,817	2.0	消防費	282,644	6.3	9,346	241,502	積立金高	1,153,960	1,253,960	
補助費等	736,595	16.5	647,120	377,511	14.0	教育費	641,919	14.4	349,511	259,831	現在高	778,378	782,703	
うち一部事務組合負担	294,466	6.6	276,626	276,626	10.2	災害復旧費	2,190	0.0	-	2,190	特定目的	2,513,384	2,433,256	
繰上金	391,769	8.8	327,055	326,393	12.1	公債費	319,972	7.2	-	319,972	地方債現在高	-	-	
積立金	170,360	3.8	107,736	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	3,951	0.1	1,631	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	392,404	522,157	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,470,840	100.0	638,020	3,239,441	実質的なもの	-	-	
投資的経費	640,209	14.3	104,098	2,246,946千円	83.2%	繰上水道	461,958	10.3	国民健康保険	5,020	収益事業収入	-	-	
うち人件費	-	-	-	(83.4%)	(83.4%)	下水道	38,000	0.9	計	-8,058	土地開発基金現在高	-	-	
普通建設事業費	638,020	14.3	101,909	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事業病院	23,528	0.5	加入世帯数(世帯)	1,078	徴収率	99.9	97.5	
うち単独費	340,631	7.6	9,235	歳入一般財源等		工業用水道	8,661	0.2	被保険者数(人)	1,622	現年計	99.5	98.6	
うち単独費	253,799	5.7	77,384	3,443,471千円		国民健康保険	78,501	1.8	被保険者1人当り	1	率年計	99.3	98.3	
災害復旧事業費	2,189	0.0	2,189			その他	313,268	7.0	保険給付費	393	(%)	98.3	96.2	
失業対策事業費	-	-	-											
歳出合計	4,470,840	100.0	3,239,441											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施設事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2		
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	7,090人 8,234人	1.1 1.1	6,639人 6,842人	うち日本人 6,479人 6,707人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	3069	静岡県	西伊豆町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		増減率		増減率											
区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方譲与税	824,316	8.8	824,316	23.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
地方交付金	46,953	0.5	46,953	1.3	指定期体等 の指定状況												
配当交付金	309	0.0	309	0.0	収入済額												
株式等譲渡所得割交付金	5,704	0.1	5,704	0.2	構成比												
分離課税所得割交付金	9,826	0.1	9,826	0.3	超過課税分												
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×												
ゴルフ場利用税交付金	184,875	2.0	184,875	5.2	普通税												
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法定普通税												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税												
自動車税環境性能割交付金	5,206	0.1	5,206	0.1	内 個人均等割												
法人事業税交付金	19,201	0.2	19,201	0.5	内 所得割												
地方特例交付金等	24,734	0.3	24,734	0.7	内 法人均等割												
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,609	0.0	1,609	0.0	内 固定資産税												
定額減税減収補填特例交付金	23,125	0.2	23,125	0.7	内 うち純固定資産税												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	内 軽自動車税												
地方交付税	2,588,995	27.5	2,413,139	68.1	内 市町村たばこ税												
内 普通交付税	2,413,139	25.7	2,413,139	68.1	内 特別土地保有税												
内 特別交付税	175,856	1.9	-	-	内 法定外普通税												
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 目的税												
(一般財源計)	3,710,119	39.5	3,534,263	99.7	内 入湯税												
交通安全対策特別交付金	507	0.0	507	0.0	内 事業所税												
分担金・負担金	27,374	0.3	-	-	内 都市計画税												
使用料	18,387	0.2	7,046	0.2	内 水利地益税等												
手数料	33,914	0.4	-	-	内 法定外目的税												
国庫支出金	637,575	6.8	-	-	内 旧法による税計												
国特別区財調交付金	-	-	-	-	合計												
都道府県支出金	354,824	3.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)												
財産収入	26,329	0.3	2,997	0.1	区分												
寄附金	657,593	7.0	-	-	決算額												
繰入金	1,502,809	16.0	-	-	構成比												
繰越金	554,012	5.9	-	-	(A)のうち												
繰上り収入	1,626,285	17.3	575	0.0	(A)の												
地方債	253,200	2.7	-	-	基準財政収入額												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	基準財政需要額												
うち臨時財政対策債	7,600	0.1	-	-	標準税収入額等												
歳入合計	9,402,928	100.0	3,545,388	100.0	標準財政規模												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	845,661	864,167				
人件費	1,181,157	13.2	1,126,393	924,263	26.0	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,284,168	3,229,885				
うち職員給与	668,518	7.5	641,118	-	-	議会費	61,199	0.7	-	61,199	標準税収入額等	1,061,031	1,085,596				
扶公	482,390	5.4	202,091	106,275	3.0	総務費	1,877,509	21.0	53,421	1,051,567	標準財政規模	3,481,775	3,462,130				
債	508,434	5.7	508,434	508,434	14.3	民生費	1,234,584	13.8	10,858	819,378	財政力指数	0.26	0.26				
内 元利償還金	501,111	5.6	501,111	501,111	14.1	衛生費	617,988	6.9	89,881	364,966	実質収支比率(%)	12.4	14.2				
内 一時借入金	7,323	0.1	7,323	7,323	0.2	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.4	10.8				
(義務的経費計)	2,171,981	24.3	1,836,918	1,538,972	43.3	農林水産業	297,700	3.3	101,387	92,477	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件修繕費	1,319,251	14.8	675,754	492,498	13.9	商工費	2,733,755	30.6	144,979	346,460	断続実質赤字比率(%)	-	-				
維持補助費	79,555	0.9	38,083	15,290	0.4	土木費	464,579	5.2	316,800	93,356	比率実質公債費比率(%)	4.4	4.3				
補助費等	2,476,571	27.7	616,662	448,330	12.6	消防費	627,288	7.0	290,478	312,094	率化将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	354,550	4.0	354,041	349,565	9.8	教育費	448,269	5.0	47,250	311,604	積立金高	1,914,138	1,676,094				
繰上り収入	486,406	5.4	407,205	407,205	11.5	災害復旧費	53,739	0.6	-	36,693	現在高	104,188	79,188				
積立金	973,503	10.9	295,715	-	-	公債費	508,434	5.7	-	508,434	特定目的	4,566,574	5,355,178				
投資・出資金・貸付金	308,984	3.5	984	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,918,346	3,166,257				
前年度繰上り費用	-	-	-	-	-	前年度繰上り費用	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
投資的経費	1,108,793	12.4	126,907	2,902,295千円	81.7%(81.9%)	歳出合計	8,925,044	100.0	1,055,054	3,998,228	物件等購入保証・補償その他	507,744	409,437				
うち人件費	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,902,295千円	繰上り水道	8,685	計	500,551	国民健康保険	59,174	-	-				
内 普通建設事業費	1,055,054	11.8	90,214	経常収支比率	81.7%(81.9%)	営業水道	5,460	の	8,685	加入世帯数(世帯)	1,233	1,233	1,233				
うち単独	404,722	4.5	24,023	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	の	5,460	被保険者数(人)	1,767	1,767	1,767				
内 災害復旧事業費	648,232	7.3	64,297	歳入一般財源等	4,476,112千円	等交通	-	の	-	被保険者1人当り	82	82	82				
内 失業対策事業費	53,739	0.6	36,693	歳入一般財源等	4,476,112千円	その他	87,220	の	87,220	国民健康保険	1	1	1				
歳出合計	8,925,044	100.0	3,998,228	歳入一般財源等	4,476,112千円	その他	399,186	の	399,186	状況	438	438	438				
徴収率(%)													98.2	96.0	97.5	95.9	
徴収率(%)													98.9	97.8	99.0	98.1	
徴収率(%)													97.4	94.4	96.3	94.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率	36,794人 37,661人 -2.3%	人 口 密 度	65.16 km <sup>2</sup> 565人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)									令7.1.1	36,105人	35,653人	区分	22	3255					
区									令6.1.1	36,650人	36,208人	令和2年国調	静岡県	函南町	地方交付税種地				
区									増減率	-1.5%	-1.5%	平成27年国調							
区									第1次			628	688						
区									第2次			3.5	3.8						
区									第3次			4,795	5,080						
区												26.7	28.0						
区												12,542	12,344						
区												69.8	68.2						
区									市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		15,478,363		14,190,395	
区									区			収入済額		歳 入 総 額		14,856,036		13,636,387	
区									構成比			構成比		歳 入 総 差 引		622,327		554,008	
区									超過課税分			旧新産× 旧工特○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		支 実 質 収 支		9,382		42,001	
区									普通税			4,966,619		支 実 質 収 支		612,945		512,007	
区									市町村民税			4,966,619		支 実 質 収 支		100,938		-186,265	
区									内個人均等割			65,327		支 実 質 収 支		456,386		566,311	
区									所得割			1,765,842		支 実 質 収 支		-		-	
区									法人均等割			87,315		支 実 質 収 支		567,000		664,362	
区									法人税割			304,002		支 実 質 収 支		-9,676		-284,316	
区									固定資産税			2,336,994		支 実 質 収 支		-		-	
区									うち純固定資産税			2,335,253		支 実 質 収 支		-		-	
区									軽自動車税			137,141		支 実 質 収 支		-		-	
区									市町村たばこ税			269,998		支 実 質 収 支		-		-	
区									鉱産税			-		支 実 質 収 支		-		-	
区									特別土地保有税			-		支 実 質 収 支		-		-	
区									法定外普通税			-		支 実 質 収 支		-		-	
区									目的税			217,686		支 実 質 収 支		-		-	
区									法定目的税			217,686		支 実 質 収 支		-		-	
区									入湯税			4,200		支 実 質 収 支		-		-	
区									事業所税			-		支 実 質 収 支		-		-	
区									都市計画税			213,486		支 実 質 収 支		-		-	
区									水利地益税等			-		支 実 質 収 支		-		-	
区									法定外目的税			-		支 実 質 収 支		-		-	
区									旧法による税計			5,184,305		支 実 質 収 支		-		-	
区									合			5,184,305		支 実 質 収 支		-		-	
区									議員公務災害			-		支 実 質 収 支		-		-	
区									非常勤公務災害			-		支 実 質 収 支		-		-	
区									退職手当			213,486		支 実 質 収 支		-		-	
区									事務機共同			-		支 実 質 収 支		-		-	
区									税務事務			-		支 実 質 収 支		-		-	
区									老人福祉			-		支 実 質 収 支		-		-	
区									伝染病			-		支 実 質 収 支		-		-	
区									一部事務組合加入の状況			-		支 実 質 収 支		-		-	
区									特別職等			-		支 実 質 収 支		-		-	
区									定数			-		支 実 質 収 支		-		-	
区									適用開始年月日			-		支 実 質 収 支		-		-	
区									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			-		支 実 質 収 支		-		-	
区									ラスパイレス指数			98.1		支 実 質 収 支		-		-	
区									市 区 町 村 長			1		支 実 質 収 支		6,04.01		7,660	
区									副 市 区 町 村 長			1		支 実 質 収 支		6,04.01		6,470	
区									教 育 長			1		支 実 質 収 支		6,04.01		5,710	
区									議 会 議 長			1		支 実 質 収 支		6,04.01		3,250	
区									議 会 副 議 長			1		支 実 質 収 支		6,04.01		2,720	
区									議 会 議 員			14		支 実 質 収 支		6,04.01		2,520	
区									その他			-		支 実 質 収 支		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																			
区									目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区									区				決算額		4,996,443		4,972,469		
区									構成比				構成比		7,306,261		7,002,332		
区									(A)のうち				普通建設事業費		6,300,657		6,267,888		
区									(A)のうち				普通建設事業費		8,657,474		8,402,412		
区									標準財政収入額				4,996,443		4,972,469		4,972,469		
区									標準財政需要額				7,306,261		7,002,332		7,002,332		
区									標準財政規模				8,657,474		8,402,412		8,402,412		
区									標準財政指数				0.71		0.72		0.72		
区									実質収支比率(%)				7.1		6.1		6.1		
区									公債費負担比率(%)				8.9		9.0		9.0		
区									健全実質赤字比率(%)				-		-		-		
区									断続実質赤字比率(%)				-		-		-		
区									比全実質公債費比率(%)				5.2		5.1		5.1		
区									率化将来負担比率(%)				28.3		17.2		17.2		
区									積立金高				1,453,151		1,563,765		1,563,765		
区									現在高				5,741		5,741		5,741		
区									特定目的				726,261		992,015		992,015		
区									地方債現在高				9,722,573		9,806,031		9,806,031		
区									債務負担行額(支出予定額)				476,283		560,661		560,661		
区									その他の				2,867,222		2,469,746		2,469,746		
区									実質的なもの				-		-		-		
区									収益事業収入				-		-		-		
区									土地開発基金現在高				1,012,668		1,012,668		1,012,668		
区									徴収率(%)				98.4		94.7		98.3		
区									市町村民税				98.8		96.1		98.6		
区									純固定資産税				97.7		92.8		97.9		
区									歳入一般財源等				11,020,535千円		11,020,535千円		11,020,535千円		
区									経常収支比率				93.4%		93.9%		93.9%		
区									(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-		-		-		
区									歳入一般財源等				-		-		-		
区									その他				1,037,891		1,037,891		1,037,891		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人	令和2年国調 平成27年国調	31,710人 32,118人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2										
				増減率	-1.3%			令7.1.1	31,637人	30,190人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	3417												
				面積	8.81千㎡			令6.1.1	31,823人	30,460人	第1次	156	166	静岡県													
				人口密度	3,599人			増減率	-0.6%	-0.9%	第2次	1.0	1.1	清水町													
歳入の状況(単位:千円・%)											第3次	5,023	4,952	地方交付税種地													
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	1-3											
地方譲与税		5,754,130	45.2	5,405,339	73.5	市町村税の状況(単位:千円・%)				指	定	団	体	歳入総額 12,732,293 歳入総差額 12,371,797 歳出総額 11,619,192 繰越すべき財源引当額 360,496 実質収支 346,549 単年度収支 -34,592 繰上償還金 200,080 積立金取崩し額 415,522 実質単年度収支 -250,034													
地方割交付金		70,611	0.6	70,611	1.0					区	分	収入済額	構成比					超過課税分	旧	新	産	×	職員数(人) 175 給料月額(百円) 543,900 一人当たり平均給料月額(百円) 3,108				
配当割交付金		2,603	0.0	2,603	0.0					普通税		5,405,339	93.9					-	低	開	発	×					
株式等譲渡所得割交付金		47,907	0.4	47,907	0.7					法定普通税		5,405,339	93.9					-	旧	産	炭	×					
分離課税所得割交付金		82,590	0.6	82,590	1.1					市町村民税		2,344,077	40.7					-	山	振	×						
地方消費税交付金		-	-	-	-					内	個人均等割	-	-					-	過	疎	×						
ゴルフ場利用税交付金		861,945	6.8	861,945	11.7					所得割		53,545	0.9					-	首	都	×						
自動車取得税交付金		-	-	-	-					法人均等割		1,869,006	32.5					-	近	畿	×						
軽油引取税交付金		-	-	-	-					固定資産税		296,263	5.1					-	中	部	×						
自動車税環境性能割交付金		12,866	0.1	12,866	0.2					うち純固定資産税		2,688,442	46.7					-	財	政	健	全			化	等	
法人事業税交付金		103,784	0.8	103,784	1.4					軽自動車税		2,677,680	46.5					-	指	数	表	選			定		
地方特例交付金等		202,619	1.6	202,619	2.8					市町村たばこ税		103,998	1.8					-	財	源	超	過					
内	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	44,710	0.4	44,710	0.6	市町村たばこ税		268,822	4.7	-	-	-	-														
定額減税減収補填特例交付金		151,192	1.2	151,192	2.1	鉦産税		-	-	-	-	-	-														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		6,717	0.1	6,717	0.1	特別土地保有税		-	-	-	-	-	-														
地方交付税		612,609	4.8	549,389	7.5	法定外普通税		-	-	-	-	-	-														
内	普通交付税	549,389	4.3	549,389	7.5	法定外普通税		-	-	-	-	-	-														
特別交付税		63,220	0.5	-	-	目的税		-	-	-	-	-	-														
震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-	-														
(一般財源計)		7,751,664	60.9	7,339,653	99.8	入湯税		348,791	6.1	-	-	-	-														
交通安全対策特別交付金		5,614	0.0	5,614	0.1	事業所税		-	-	-	-	-	-														
分担金・負担金		68,978	0.5	-	-	都市計画税		348,791	6.1	-	-	-	-														
使費用		61,788	0.5	8,278	0.1	水利地益税等		-	-	-	-	-	-														
手数料		40,556	0.3	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-	-														
国庫支出金		2,060,941	16.2	-	-	旧法による税計		5,754,130	100.0	-	-	-	-														
国	有	提	区	供	調	交	付	金																			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																						
都道府県支出金		847,371	6.7	-	-																						
財産収入		7,612	0.1	-	-																						
寄附金		51,939	0.4	-	-																						
繰入金		446,046	3.5	-	-																						
繰越金		396,008	3.1	-	-																						
繰入金		249,404	2.0	80	0.0																						
地方債		744,372	5.8	-	-																						
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債		19,972	0.2	-	-																						
歳入合計		12,732,293	100.0	7,353,625	100.0																						

  

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						目的別歳出の状況(単位:千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																															
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断連実質赤字比率(%)	比全実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	財調調債	調債	現在高	地方債現在高	物件等購入	債務負担行為額(支出予定額)	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	合計	徴収率(%)	徴収率(%)	市町村民税	純固定資産税							
人	件	費	2,077,328	16.8	1,934,703	1,473,311	20.0	議	会	費	104,283	0.8	-	104,283	5,297,909	5,168,159	6,791,838	6,618,105	0.92	4.7	-	-	-	-	874,883	1,090,325	-	-	1,346,000	-	-	-	-	-	-	-	99.3	97.7	99.1	97.5							
う	ち	職	1,257,284	10.2	1,135,801	-	-	総	務	費	1,719,701	13.9	28,322	1,551,958	5,847,298	5,598,025	6,791,838	6,618,105	0.92	4.7	-	-	-	-	149,453	117,223	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.0	96.3	98.8	96.1								
扶	公	助	2,709,583	21.9	987,940	779,254	10.6	民	生	費	4,393,642	35.5	4,779	2,384,888	7,361,199	7,097,072	7,361,199	7,097,072	0.92	4.7	-	-	-	-	516,637	491,897	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.5	98.7	99.3	98.4						
内	元	利	891,333	7.2	882,414	882,414	12.0	衛	生	費	959,540	7.8	8,505	875,935	4.9	4.9	4.9	4.9	4.7	5.4	-	-	-	-	882,414	874,883	-	-	1,394,507	-	-	-	-	-	-	-	-	99.5	98.7	99.3	98.4						
元	利	償	20,123	0.2	19,923	19,923	0.3	農	林	水	産	業	費	4,090	4.7	4.7	4.7	4.7	5.4	5.4	-	-	-	-	891,333	874,883	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内	一	時	87	0.0	87	87	0.0	勞	働	費	14,880	0.1	-	4,090	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	-	-	-	-	761,668	761,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
内	元	利	87	0.0	87	87	0.0	農	林	水	産	業	費	87	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	761,668	761,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(義務的経費計)		5,678,244	45.9	3,805,057	3,134,979	42.5	商	工	費	70,268	0.6	-	62,492	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	-	-	-	-	761,668	761,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
物	件	費	2,469,504	20.0	2,031,923	1,514,861	20.5	土	木	費	1,336,543	10.8	527,429	833,661	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	-	-	-	-	761,668	761,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
維	持	修	44,707	0.4	40,858	40,858	0.6	消	防	費	690,040	5.6	33,747	643,915	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	-	-	-	-	761,668	761,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補	助	費	1,697,800	13.7	1,630,186	974,889	13.2	教	育	費	2,148,999	17.4	637,787	1,485,437	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	-	-	-	-	761,668	761,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
う	ち	一	519,974	4.2	519,974	489,524	6.6	災	害	復	旧	費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	761,668	761,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰	出	金	967,367	7.8	788,442	761,668	10.3	公	債	費	891,333	7.2	-	882,414	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	-	-	-	-	761,668	761,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
積	立	金	269,965	2.2	263,217	-	-	諸	支	出	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	761,668	761,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投	資	・	2,395	0.0	-	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	761,668	761,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前	年	度	繰	上	充	用	金	繰	出	合	計	12,371,797	100.0	1,241,815	8,868,934	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-	-	-	-	761,668	761,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投	資	的	1,241,815	10.0	309,251	6,427,255	20.0	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計							7																					

令和6年度 決算状況					人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調 率	43,336 人 42,331 人 2.4 %	人 口 密 度	26.63 km <sup>2</sup> 1,627 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2						
					面 積	増 減 率			増 減 率	令 和 7. 1. 1	43,705 人	43,107 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	22	3425						
歳入の状況 (単位: 千円・%)										第 1 次	375	421	静岡県		長泉町	地 方 交 付 税 種 地	1-4						
										第 2 次	1.8	2.1											
										第 3 次	6,892	7,107											
											32.9	35.3											
											13,685	12,622											
											65.3	62.6											
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 済 額		構 成 比	超 過 課 税 分				
地 方 譲 与 税					9,672,844	41.9	9,116,498	81.9	普 通 税					旧 新 産 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 割 当 金					120,771	0.5	120,771	1.1	法 定 普 通 税					低 開 発 地 区 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×		
配 当 割 当 金					4,319	0.0	4,319	0.0	市 町 村 民 税					旧 産 炭 振 興 税	×	×	×	×	×	×	×		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金					79,560	0.3	79,560	0.7	内 個人 均 等 割 当 金					山 産 炭 振 興 税	×	×	×	×	×	×	×		
分 離 課 税 所 得 割 当 金					137,355	0.6	137,355	1.2	所 得 割 当 金					過 疎 税	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 消 費 税 交 付 金					-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金					近 畿 道 市 民 税	×	×	×	×	×	×	×		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					1,167,610	5.1	1,167,610	10.5	法 人 税 割 当 金					中 央 道 市 民 税	×	×	×	×	×	×	×		
自 動 車 取 得 税 交 付 金					43,501	0.2	43,501	0.4	固 定 資 産 税					財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	×	×	×	×	×		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金					-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					一 般 職 員	219	666,417	3,043	一 般 職 員	-	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金					-	-	-	-	軽 自 動 車 税					う ち 消 防 職 員	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	2	*	*		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金					21,761	0.1	21,761	0.2	市 町 村 た ば こ 税					教 育 時 公 職 員	13	40,287	3,099	員 臨 時 職 員 等 合 計	232	706,704	3,046		
法 人 事 業 税 交 付 金					136,552	0.6	136,552	1.2	地 方 特 例 交 付 金 等					ラ ス パ イ レ ス 指 数	96.8								
地 方 特 例 交 付 金 等					269,449	1.2	269,449	2.4	内 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
内 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金					50,261	0.2	50,261	0.5	定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金					議 員 公 務 災 害 救 済 給 付 金	×	×	×	×	×	×	×		
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金					215,837	0.9	215,837	1.9	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金					非 常 勤 公 務 災 害 救 済 給 付 金	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 交 付 税					22,742	0.1	-	-	内 普 通 交 付 税					退 職 手 当 金	×	×	×	×	×	×	×		
内 普 通 交 付 税					-	-	-	-	特 別 交 付 税					事 務 機 共 同 費	×	×	×	×	×	×	×		
特 別 交 付 税					22,742	0.1	-	-	震 災 復 興 特 別 交 付 税					税 務 事 務 費	×	×	×	×	×	×	×		
( 一 般 財 源 計 )					11,676,464	50.6	11,097,376	99.8	法 定 外 普 通 税					老 人 福 祉 給 付 金	×	×	×	×	×	×	×		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					7,460	0.0	7,460	0.1	法 定 外 普 通 税					伝 染 病 防 止 給 付 金	×	×	×	×	×	×	×		
分 担 金 ・ 負 担 金					67,358	0.3	-	-	目 的 税					そ の 他	×	×	×	×	×	×	×		
使 用 料					99,134	0.4	19,629	0.2	入 湯 税					議 員 公 務 災 害 救 済 給 付 金	×	×	×	×	×	×	×		
手 数 料					33,299	0.1	-	-	事 業 所 税					非 常 勤 公 務 災 害 救 済 給 付 金	×	×	×	×	×	×	×		
国 庫 支 出 金					2,949,924	12.8	-	-	水 利 地 益 税 等					退 職 手 当 金	×	×	×	×	×	×	×		
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )					-	-	-	-	法 定 外 目 的 税					税 務 事 務 費	×	×	×	×	×	×	×		
都 道 府 県 支 出 金					1,342,080	5.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計					老 人 福 祉 給 付 金	×	×	×	×	×	×	×		
財 産 附 入 金					37,339	0.2	-	-						伝 染 病 防 止 給 付 金	×	×	×	×	×	×	×		
寄 附 金					31,596	0.1	-	-						そ の 他	×	×	×	×	×	×	×		
繰 上 金					1,073,943	4.7	-	-															
繰 上 債					371,499	1.6	-	-															
諸 収 入					438,792	1.9	46	0.0															
地 方 債 ( 特 例 分 )					4,956,000	21.5	-	-															
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )					-	-	-	-															
う ち 臨 時 財 政 対 策 債					-	-	-	-															
歳 入 合 計					23,084,888	100.0	11,124,511	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区 分										区 分													
人 件 費										議 会 費										基 準 財 政 収 入 額		8,420,664	8,080,997
う ち 職 員 給 付 費										総 務 費										基 準 財 政 需 要 額		7,275,511	6,939,410
扶 助 金										民 生 費										標 準 税 収 入 額 等		10,897,216	10,431,529
公 債 借 入 費										衛 生 費										標 準 財 政 規 模		10,897,216	10,431,529
内 元 利 償 還 金										労 働 費										実 質 収 支 比 率 (%)		3.7	2.9
一 時 借 入 金										農 林 水 産 業 費										公 債 費 負 担 比 率 (%)		6.0	2.8
( 義 務 的 経 費 計 )										商 工 業 費										判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
物 件 費										土 木 費										全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)		3.4	1.6
維 持 補 修 費										消 防 費										率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		13.0	-
補 助 費										教 育 費										積 立 金 高		1,971,568	2,957,487
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										災 害 復 旧 費										現 在 高		51,838	51,838
繰 上 金										公 債 費										特 定 目 的 債		2,570,363	2,523,792
積 立 金										諸 支 出 金										地 方 債 現 在 高		6,761,805	2,606,364
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										前 年 度 繰 上 充 用 金										物 件 等 購 入 費		1,182,724	1,773,829
前 年 度 繰 上 充 用 金										歳 出 合 計										債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		6,826,776	6,784,334
投 資 的 経 費										公 共 計										保 証 ・ 補 償 費		-	-
う ち 人 件 費										下 水 道 事 業 費										そ の 他		-	-
内 普 通 建 設 事 業 費										上 水 道 事 業 費										実 質 収 支 再 差 引 収 入 額		56,407	36,030
う ち 補 助 費										工 業 用 水 道 事 業 費										加 入 世 帯 数 (世 帯)		4,144	4,144
う ち 単 独 費										交 通 事 業 費										保 険 者 数 (人)		6,030	6,030
災 害 復 旧 事 業 費										国民 健康 保 険 事 業 費										被 保 険 者 数 (人) 1 人 当 り		123	1
失 業 対 策 事 業 費										国民 健康 保 険 事 業 費										保 険 税 (料) 収 入 額		1	1
歳 出 合 計										そ の 他										国 庫 支 出 金		1	1
																				保 険 給 付 費		357	357
																				率 年 計		99.4	97.2
																				市 町 村 民 税		99.5	98.1
																				純 固 定 資 産 税		99.3	96.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人口		産業構造		都道府県名		市町村類型		IV-2							
				令和2年国調 平成27年国調	18,568 19,497	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人										
				増減率	-4.8%		令7.1.1	16,975人	16,512人										
				面積	135.74 km <sup>2</sup>		令6.1.1	17,263人	16,908人										
				人口密度	137人		増減率	-1.7%	-2.3%										
歳入の状況 (単位：千円・%)				区分		令和2年国調		平成27年国調		静岡県		小山町							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	437	443	第2次	2,422	2,515	22	3441	2-2						
第3次	7,521	23.7	7,671	72.2	437	443	2,422	2,515	7,521	7,671	静岡県	小山町	地方交付税種地						
歳入の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		静岡県		小山町							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特○	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定×	財源超過×
地方譲与税	4,528,872	27.9	4,528,872	66.9	4,505,491	99.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	120,732	0.7	120,732	1.8	4,505,491	99.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当交付金	1,388	0.0	1,388	0.0	1,229,228	27.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	25,496	0.2	25,496	0.4	30,979	0.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	43,856	0.3	43,856	0.6	947,731	20.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	-	-	-	-	86,384	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	533,345	3.3	533,345	7.9	164,134	3.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	202,989	1.3	202,989	3.0	3,046,850	67.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	67.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	20,188	0.1	20,188	0.3	軽自動車税	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
法人事業税交付金	75,383	0.5	75,383	1.1	市町村たばこ税	3.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金等	132,358	0.8	132,358	2.0	特別土地保有税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	15,587	0.1	15,587	0.2	法定外普通税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内定額減税減収補填特例交付金	84,874	0.5	84,874	1.3	法定外目的税	23,381	0.5	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	31,897	0.2	31,897	0.5	内入湯税	23,381	0.5	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	608,691	3.8	469,257	6.9	事業所税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税	469,257	2.9	469,257	6.9	都市計画税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内特別交付税	139,434	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	6,293,298	38.8	6,153,864	90.9	旧法による税計	4,528,872	100.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	2,534	0.0	2,534	0.0	内入湯税	23,381	0.5	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	56,593	0.3	-	-	事業所税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	147,525	0.9	17,663	0.3	都市計画税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	10,290	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	1,918,972	11.8	-	-	法定外目的税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国特別区財調交付金	49,610	0.3	49,610	0.7	旧法による税計	4,528,872	100.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	1,122,468	6.9	-	-	内入湯税	23,381	0.5	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	442,552	2.7	365,067	5.4	事業所税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	1,239,882	7.7	-	-	都市計画税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	2,083,064	12.9	-	-	水利地益税等	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	558,815	3.4	-	-	法定外目的税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	830,446	5.1	179,214	2.6	旧法による税計	4,528,872	100.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	1,447,574	8.9	-	-	内入湯税	23,381	0.5	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	12,874	0.1	-	-	都市計画税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	16,203,623	100.0	6,767,952	100.0	水利地益税等	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人口増減率	面積増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1				
				28,919人	29,093人	令7.1.1	28,964人	26,538人	令和2年国調		22	4243					
				-0.6%	20.73km <sup>2</sup>	令6.1.1	29,255人	26,920人	平成27年国調								
				1,395人		増減率	-1.0%	-1.4%		静岡	吉田町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方譲与税	5,439,463	35.7	5,202,802	70.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)									収入済額	構成比	超過課税分	
地方割交付金	93,383	0.6	93,383	1.3	普通税	5,202,802	95.6										
配当割交付金	2,087	0.0	2,087	0.0	市町村民税	5,202,802	95.6										
株式等譲渡所得割交付金	38,416	0.3	38,416	0.5	内	2,061,866	37.9										
分離課税所得割交付金	66,223	0.4	66,223	0.9	個人均等割	52,764	1.0										
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,463,771	26.9										
ゴルフ場利用税交付金	814,415	5.3	814,415	11.0	法人均等割	109,774	2.0										
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,797,402	51.4										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	120,747	2.2										
自動車税環境性能割交付金	17,333	0.1	17,333	0.2	軽自動車税	220,556	4.1										
法人事業税交付金	109,112	0.7	109,112	1.5	市町村たばこ税	-	-										
地方特例交付金等	184,690	1.2	184,690	2.5	特別土地保有税	-	-										
内	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	35,804	0.2	35,804	0.5	法定外普通税	-	-									
	定額減税減収補填特例交付金	140,163	0.9	140,163	1.9	法定外普通税	-	-									
取	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	8,723	0.1	8,723	0.1	目的	236,661	4.4									
地方交付税	982,410	6.4	837,887	11.3	内	236,661	4.4										
内	普通交付税	837,887	5.5	837,887	11.3	入湯	-	-									
	特別交付税	144,523	0.9	-	-	事業所	-	-									
取	震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画	236,661	4.4									
(一般財源計)	7,747,532	50.8	7,366,348	99.6	取	-	-										
交通安全対策特別交付金	3,712	0.0	3,712	0.1	内	-	-										
分担金・負担金	6,802	0.0	-	-	事業所	-	-										
手数料	107,962	0.7	15,648	0.2	取	-	-										
国庫支出金	13,028	0.1	-	-	水利地益税等	-	-										
国庫支出金	1,628,664	10.7	-	-	法定外目的	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による計	-	-										
都道府県支出金	1,109,400	7.3	-	-	合	5,439,463	100.0										
財産収入	26,409	0.2	5,726	0.1													
寄附金	1,307,050	8.6	-	-													
繰越金	1,927,501	12.6	-	-													
繰入金	636,049	4.2	-	-													
地方債	205,554	1.3	7,293	0.1													
うち減収補償(特例分)	526,765	3.5	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	15,246,428	100.0	7,398,727	100.0													

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,071,984	5,032,468
人	2,317,507	16.2	2,081,531	1,408,945	19.0	区	-	-	-	-	基準財政需要額	5,869,802	5,697,055
うち職員給	1,455,315	10.2	1,294,801	-	-	議会費	87,686	0.6	-	87,686	標準税収入額等	6,466,059	6,413,222
扶公	2,075,141	14.5	770,767	305,691	4.1	総務費	3,568,118	25.0	45,979	2,494,944	標準財政規模	7,331,211	7,133,248
助債	972,747	6.8	972,747	972,747	13.1	民生費	4,172,301	29.2	64,736	2,501,585	財政力指数	0.87	0.87
内	931,934	6.5	931,934	931,934	12.5	衛生費	1,861,375	13.0	733	1,599,412	実質収支比率(%)	12.9	7.8
取	40,813	0.3	40,813	40,813	0.5	労働費	3,011	0.0	-	3,011	公債費負担比率(%)	9.0	9.7
内	-	-	-	-	-	農林水産費	398,020	2.8	249,963	123,084	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	5,365,395	37.5	3,825,045	2,687,383	36.2	商工費	95,696	0.7	7,560	64,252	断続全実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	2,097,501	14.7	1,478,775	974,300	13.1	土木費	1,566,542	11.0	822,261	847,460	比率化将来負担比率(%)	10.3	10.7
維持補助費	112,199	0.8	87,708	37,741	0.5	消費費	477,696	3.3	42,968	333,904		14.5	18.7
補助組合負担金	3,105,859	21.7	2,866,301	2,079,081	28.0	教育費	1,086,142	7.6	145,950	839,614	積立金高	1,356,621	1,920,876
うち一部事務組合負担金	931,977	6.5	931,977	931,977	12.5	災害復旧費	-	-	-	-	減債	1,643	1,641
繰出立	597,026	4.2	456,372	456,372	6.1	公債費	972,747	6.8	-	972,747	特定目的	1,080,562	797,127
投資・出資金・貸付金	1,630,904	11.4	830,935	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	8,793,487	9,198,656
前年度繰上充用金	300	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-
投資的経費	1,380,150	9.7	322,563	-	-	歳出合計	14,289,334	100.0	1,380,150	9,867,699	物件等購入保証・補償その他	403,171	236,107
うち人件費	90,429	0.6	90,429	6,234,877千円		繰出水道	1,440,878	10.3		25,317	実質収支	-	-
内	1,380,150	9.7	322,563	84.0%(84.3%)		営業水道	436,400	3.1		25,317	再差引収支	25,317	-
うち単独	489,699	3.4	52,433	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事業水道	402,085	2.8		3,194	加入世帯数(世帯)	3,194	-
取	890,451	6.2	270,130	歳入一般財源等		工業用水道	5,367	0.0		4,757	被保険者数(人)	4,757	-
災害復旧事業費	-	-	-			国民健康保険	160,435	1.1		119	徴収率(%)	99.1	98.1
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	436,591	3.1		2	現・計	98.4	96.9
歳出合計	14,289,334	100.0	9,867,699	10,824,793千円		その他	-	-		380	純固定資産税	99.5	98.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,206 7,192 -13.7%	人 口 密 度	496.88 12	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	5,700 5,913 -3.5%	5,591 5,813 -3.8%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1					
歳入の状況 (単位: 千円・%)										市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第1次		388	513	22	4294	静岡県	川根本町	地方交付税種地	2-1				
区					決算額					構成比					第2次		986	1,214							令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区					決算額					構成比					第3次		1,857	1,978										
地方譲与税	1,237,932	15.5	1,237,932	29.7	市町村税	1,233,946	99.7	普通税	1,233,946	99.7	低開発	×	旧新産	×	×	×	×	×	歳入総額	8,008,351	7,787,195							
地方割交付金	129,900	1.6	129,900	3.1	市町村民税	238,201	19.2	法定普通税	238,201	19.2	旧山振	○	旧工特	×	×	×	×	×	歳入総差引	7,602,576	6,941,303							
配当割交付金	5,775	0.1	5,775	0.1	内個人均等割	9,057	0.7	軽自動車税	31,278	2.5	過疎	○	旧炭	○	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	405,775	107,851	405,775	845,892						
株式等譲渡所得割交付金	9,923	0.1	9,923	0.2	内所得割	198,414	16.0	市町村たばこ税	25,221	2.0	近畿	×	旧産炭	×	×	×	×	実質収支	297,924	297,924	297,924	743,862						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内法人均等割	14,293	1.2	特別土地保有税	-	-	法定外	×	山振	○	×	×	×	単年度収支	-445,938	-445,938	-445,938	-46,781						
地方消費税交付金	167,706	2.1	167,706	4.0	固定資産税	939,246	75.9	法定外普通税	-	-	内	×	旧振	○	×	×	×	繰上償還金	1,988	1,988	1,988	1,665						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	537,614	43.4	法的普通税	-	-	内	×	過疎	○	×	×	×	積立金取崩し額	-	-	-	-						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,278	2.5	目的税	3,986	0.3	内	×	首	×	×	×	×	実質単年度収支	-443,950	-443,950	-443,950	-45,116						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	25,221	2.0	法定外目的税	-	-	内	×	近	×	×	×	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
自動車税環境性能割交付金	7,890	0.1	7,890	0.2	釧路産物税	-	-	内入湯	3,986	0.3	内	×	中	×	×	×	一般職員	137	416,754	3,042								
自動車税環境性能割交付金	19,809	0.2	19,809	0.5	特別土地保有税	-	-	内事業所	-	-	内	×	部	×	×	×	うち消防職員	-	-	-	-							
法人事業税交付金	19,809	0.2	19,809	0.5	法定外普通税	-	-	内都市計画	-	-	内	×	一	×	×	×	うち技能労務員	6	13,746	2,291								
地方特例交付金等	24,309	0.3	24,309	0.6	法的普通税	-	-	内水利地益税等	-	-	内	×	部	×	×	×	教職等	-	-	-	-							
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,594	0.0	1,594	0.0	目的税	3,986	0.3	法定外目的税	-	-	内	×	一	×	×	×	臨時職員	-	-	-	-							
定額減税減収補填特例交付金	22,357	0.3	22,357	0.5	内入湯	3,986	0.3	旧法による税計	1,237,932	100.0	内	×	部	×	×	×	等	137	416,754	3,042								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	358	0.0	358	0.0	内事業所	-	-	合	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	ラスパイレス指数			93.7								
地方交付税	2,848,854	35.6	2,551,385	61.2	内都市計画	-	-	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
内普通交付税	2,551,385	31.9	2,551,385	61.2	内水利地益税等	-	-	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	市	1	19.04.01	7,000								
特別交付税	297,469	3.7	-	-	法定外目的税	-	-	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	副市	1	19.04.01	5,460								
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	教	1	19.04.01	5,080								
(一般財源計)	4,452,412	55.6	4,154,943	99.6	内	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	議	1	19.09.20	2,850								
交通安全対策特別交付金	771	0.0	771	0.0	内	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	議	1	19.09.20	2,100								
分担金・負担金	2,080	0.0	-	-	内	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	議	10	19.09.20	1,900								
使用料	63,785	0.8	2,303	0.1	内	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	議	10	19.09.20	1,900								
手数料	44,565	0.6	-	-	内	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	議	10	19.09.20	1,900								
国庫支出金	797,525	10.0	-	-	内	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	議	10	19.09.20	1,900								
国庫特別交付金	-	-	-	-	内	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	議	10	19.09.20	1,900								
都道府県支出金	728,680	9.1	-	-	内	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	議	10	19.09.20	1,900								
財産収入	22,040	0.3	4,826	0.1	内	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	議	10	19.09.20	1,900								
寄附金	35,556	0.4	-	-	内	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	議	10	19.09.20	1,900								
繰入金	71,220	0.9	-	-	内	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	議	10	19.09.20	1,900								
繰越金	845,892	10.6	-	-	内	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	議	10	19.09.20	1,900								
繰上収入	215,947	2.7	8,230	0.2	内	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	議	10	19.09.20	1,900								
地方債	727,878	9.1	-	-	内	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	議	10	19.09.20	1,900								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	議	10	19.09.20	1,900								
うち臨時財政対策債	10,078	0.1	-	-	内	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	議	10	19.09.20	1,900								
歳入合計	8,008,351	100.0	4,171,073	100.0	内	3,986	0.3	内	1,237,932	100.0	内	×	一	×	×	×	議	10	19.09.20	1,900								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 率 -5.8%	人 人 % 133.91 km <sup>2</sup> 130	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	IV-1												
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区 分	令和2年国調 平成27年国調	増 減 率	16,968 人	16,406 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	4618	静岡県	森町	地方交付税種地	2-3											
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次			第2次			第3次														
地方譲与税	2,496,500	22.1	2,448,856	43.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額			11,303,360			11,137,319											
地方交付金	140,514	1.2	140,514	2.5	区 分			収 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分			旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 ○ 中 部 ○			歳 入 総 差 引			10,464,209			10,247,901		
配当交付金	1,110	0.0	1,110	0.0	普 通 税			2,448,856			98.1			-			839,151			889,418								
株式等譲渡所得割交付金	20,403	0.2	20,403	0.4	法 定 普 通 税			2,448,856			98.1			-			44,253			86,624								
分離課税所得割交付金	35,110	0.3	35,110	0.6	市 町 村 民 税			971,666			38.9			-			794,898			802,794								
地方消費税交付金	477,513	4.2	477,513	8.4	内 個 人 均 等 割			28,860			1.2			-			-7,896			97,462								
ゴルフ場利用税交付金	69,139	0.6	69,139	1.2	所 得 割			769,054			30.8			-			10,920			10,896								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			50,415			2.0			-			-			-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割			123,337			4.9			-			-			-								
自動車税環境性能割交付金	20,457	0.2	20,457	0.4	固 定 資 産 税			1,300,059			52.1			-			-			-								
法人事業税交付金	58,665	0.5	58,665	1.0	う ち 純 固 定 資 産 税			1,281,058			51.3			-			-			-								
地方特例交付金等	96,184	0.9	96,184	1.7	軽 自 動 車 税			77,841			3.1			-			-			-								
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	16,927	0.1	16,927	0.3	市 町 村 た ば こ 税			99,290			4.0			-			-			-								
内定額減税減収補填特例交付金	76,254	0.7	76,254	1.3	釧 産 産 税			-			-			-			-			-								
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,003	0.0	3,003	0.1	特 別 土 地 保 有 税			-			-			-			-			-								
地方交付税	2,624,905	23.2	2,299,388	40.5	法 定 外 普 通 税			-			-			-			-			-								
内普通交付税	2,299,388	20.3	2,299,388	40.5	目 的 税			47,644			1.9			-			-			-								
内特別交付税	325,517	2.9	-	-	法 定 目 的 税			47,644			1.9			-			-			-								
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 入 湯 税			-			-			-			-			-								
(一般財源計)	6,040,500	53.4	5,667,339	99.8	事 業 所 税			-			-			-			-			-								
交通安全対策特別交付金	2,057	0.0	2,057	0.0	都 市 計 画 税			47,644			1.9			-			-			-								
分担金・負担金	36,271	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-			-			-			-								
使用料	47,902	0.4	7,336	0.1	法 定 外 目 的 税			-			-			-			-			-								
手数料	7,720	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計			-			-			-			-			-								
国庫支出金	1,339,277	11.8	-	-	合 計			2,496,500			100.0			-			-			-								
国 有 地 産 権 等 の 特 別 区 域 財 政 調 整 交 付 金	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○			-			-			-			-			-								
都道府県支出金	724,168	6.4	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○			-			-			-			-			-								
財産収入	23,741	0.2	-	-	退 職 手 当 ○			-			-			-			-			-								
寄附金	423,594	3.7	-	-	事 務 機 共 同 ○			-			-			-			-			-								
繰入金	646,830	5.7	-	-	税 務 事 務 ○			-			-			-			-			-								
繰越金	889,418	7.9	-	-	老 人 福 祉 ○			-			-			-			-			-								
繰入金	294,382	2.6	715	0.0	伝 染 病 ○			-			-			-			-			-								
地方債	827,500	7.3	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-			-			-			-			-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	特 別 職 等 定 数			-			-			-			-			-								
うち臨時財政対策債	22,000	0.2	-	-	適 用 開 始 年 月 日			-			-			-			-			-								
歳入合計	11,303,360	100.0	5,677,447	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )			-			-			-			-			-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)